



## ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ  
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクビ) ジャパンプラットフォーム		

2

個人の皆さまへ  
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み  
いただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

### 特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム 検索

[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)

f Japan Platform

t @japanplatform

t @jpf\_kokunai (国内事業部)



# 15年間のパートナーシップで醸成 市民社会をつなげ、国内外に人道支援を届けるプラットフォーム

ジャパン・プラットフォーム (JPF) 理事、JPFの成長を厳しくあたたく支えるアドバイザーが、設立からの15年間を振り返り、今後の展望を語ります。これからのJPFと一緒に歩いていく、そんな関わり方が見えてくるかもしれません。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 /  
富士ゼロックス イグゼクティブアドバイザー /  
ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事

ジェン 理事・事務局長 /  
JPF NGOユニット 代表幹事  
ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・Inc. 副社長 /  
ジャパン・プラットフォーム 理事

経団連 社会貢献担当者懇談会座長 /  
武田薬品工業 CCPA CSRヘッド /  
ジャパン・プラットフォーム 常任委員アドバイザー

有馬 利男 × 木山 啓子 × エディ 操 × 金田 晃一

## 企業とNGOの信頼関係 日本の緊急人道支援は 15年間でどう変わったのか

有馬：2000年、世界の自然災害や紛争からの難民・避難民に対する緊急人道支援を、迅速かつより効率的に行うための新しいしくみとして誕生した、ジャパン・プラットフォーム (JPF)。設立以来、皆さまのご理解とご支援に支えられて、2015年8月で15周年を迎えることができました。平素よりご支援をいただいている多くの企業・個人の皆さまをはじめ、JPFを支えてくださっている皆様に心より感謝申し上げます。

私は設立時に直接は関わっていないのですが、木山さんはNGOの現場を熟知されている立場から、金田さんには企業の目線からJPFを見守ってきていただい



エディ 操 (えでい みさお)

日本女子大学卒業後、広報コンサルティングの電通・パソン・マースターに入社。コンシューマー・マーケティング部部長として、海外企業・組織の日本市場における広報・マーケティング活動及び、日本企業の海外における広報コンサルティング業務に従事。1991年よりブリティッシュ・エアウェイズで日本・韓国地区マーケティング・広報部長。2007年よりアメリカン・エクスプレス入社。現在、日本及びアジア・パシフィック地区広報担当副社長として広報および社会貢献活動を統括している。

おり、当初からのメンバーとして活躍されてきています。JPFができて、この15年間で何が変わったとお感じですか。

木山：当時、世界で緊急人道支援が必要とされているとき、日本の各NGOは単独で迅速に包括的な支援を行うだけの財政基盤やキャパシティが十分にはなく、国際支援の輪に入れなかった実情がありました。何かが起きると募金から開始して現地に入れるのは1ヵ月後という状態で、各NGOの悩みは初動のための資金でした。その課題を解決すべく、NGOから、経済界、政府とともにそのプラットフォームを作る構想が持ち上がりました。いかに早く現地入りして支援の場所を確保し、日本としてきちんとプレゼンスを示していくかということも重要でした。JPF設立以前は、日本が現地の支援団体のコーディネーション・ミーティングに出ると、日本の人もいるんだと驚かれる雰囲気でしたが、今では、国際社会の支援の一翼を担うべく国連機関との契約、資金を獲得する力、現地で支援分野ごとのミーティングをリードする力もついてきました。

有馬：迅速に現地入りして、支援を実施できる状態にすることが信頼されるポイントで、そのためには、ある程度の初動資金を常にプールしていることが非常に重要だったんですね。現在では、NGO、経済界、政府 (外務省)、学識界、メディア、財団などがそれぞれの特性や資源を持ち寄って、日本の緊急人道支援の迅速かつ効果的な実施という目的に向かって連携していくしくみが機能しています。JPFのしくみ、現地情報、初動資金をもとに、発災の翌日には被災地に向かうことが可能になりました。こうして設立以来、40以上の国や地域で、総額350億円以上もの支援金による、1,100以上の事業が実を結んでいます。



有馬 利男 (ありま としお)

2010年より、ジャパン・プラットフォーム共同代表理事。1967年国際基督教大学教養学部卒業、同年富士ゼロックス入社。同社常務取締役Xerox International Partners社長兼CEO。2002年から富士ゼロックス代表取締役社長。2007年から相談役。現在、富士ゼロックス・イグゼクティブアドバイザー、国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事、ほか数社の社外取締役を兼任。平成26年度外務大臣表彰受賞。

金田：ちょうどJPF設立の動きがスタートした1999年、世界経済フォーラム (ダボス会議) において、当時のコフィー・アナン 国連事務総長が、グローバル企業のCSR活動を促進する「国連グローバル・コンパクト (The United Nations Global Compact)」の必要性を提唱しました。日本企業はビジネスのグローバル化は進めていましたが、緊急人道支援などグローバルな課題に対してはなかなか身近に感じる事ができず、その新しい概念との関わり方を模索していました。そんな中、JPFのプラットフォーム構想が持ち上がりました。経団連から声がかかり、富士ゼロックスは事務局に対して人的支援をする、ソニーは映像機材を提供する、NECはウェブサイトの作成を手伝うなど、まずは数社が協力し、JPFの活動基盤を少しずつ強化していくこととなったのです。



木山 啓子 (きやま けいこ)

立教大学卒業後、メーカー勤務を経てニューヨーク州立大で修士号を取得。1994年JENの立ち上げに参加、紛争中より旧ユーゴスラビアに滞在し、難民・国内避難民支援に従事。アフガニスタン、ハイチなどで活動中。ヨルダンにてシリア難民の緊急支援も開始した。日経ウーマン誌主催「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2006」大賞受賞。平成25年度アカデミア賞国際部門 (社団法人全国日本学士会) 受賞。国際協力NGO「JEN (ジェン)」理事・事務局長。

木山：この15年間で企業、JPF/NGO、双方の関係は変わりましたか？

金田：はい、どちらも大きく変わったと思います。まずは、NGO側の変化ですが、活動内容の開示だけでなく、支援金の活用実態についてしっかりとご説明いただけるようになりました。また、活動内容の深さにも変化が見られます。活動主体としてどのような支援をしたのかというアウトプット情報だけでなく、それによって対象地域やそこに住む被災した方々の生活環境がどう改善、安定してきたのかという成果、すなわちアウトカム情報、さらには、支援地域の現地政府がどのように触発され長期的に復興を支えてくれるようになったのか等、活動が引き金となって地域社会に対してどのような変化をもたらしたのかというインパクト情報についても具体的にご説明いただけるようになりました。次に、企業側の変化です。それまで、人道支援というと、社内の社会貢献部署が単独で頑張る、または寄付金のみ関わりで終わることが多かったのですが、NGO側の変化に伴い、人道支援には関係がないと思っていた社内の様々な部署との連携が始まりました。また、経団連の支援もあり、企業同士が集まって、NGOとの連携方法について学ぶなど、企業側も

人道支援に対して、自社の強みを活かし、主体的に関わりたいと考えるようになりました。その結果、金銭寄付や製品寄贈の申し出だけでなく、人材、技術、ノウハウなど自分たちの持つアセットの棚卸しをし、イノベティブな支援方法についてNGO側に提案する企業も出始めました。これは、信頼関係がないとできないことで、15年前とは格段の差です。企業はNGOからの活動報告を受け、「そこまで細い活動をしているのか」という感動や、「社員のモチベーションや会社のレピュテーション面で、支援を通じたメリットもある」という気づきがあると、「まだ支援できることがあるのではないのか」「またもう一回」という気持ちになります。JPFは、中間支援組織として、NGOと企業の双方のよい変化を加速する役割を果たしていると感じます。

エディ：多くの企業は、JPFへの寄付を、経験、知識、実績を伴ったNGOに寄付するためのスクリーニング機能としても信頼してくださっていると思います。透明性確保のための評価システムは、JPF設立時に企業側から発案していたことの一つと聞いています。今では、各NGOの支援事業案に対して、「助成審査委員会」で関連の専門家と事務局がその経済性、実現性、安全管理体制などを評価し、さらに「常任委員会」において経済界、NGO、外務省、有識者等の代表が、総合的な見地から妥当性を見極め、最終的に承認された事業にのみ助成するという厳しい審査プロセスが機能していますね。事業が始まってからも、JPF事務局のモニタリング等でフォローアップしています。

木山：JPFは設立当初より活動の説明責任や透明性を重要視してきました。それにより企業や寄付者の方々との信頼関係を築き上げ、よいサイクルがまわってきていますよね。最初はJPF運営のためのリソースさえなかったですし、企業と何をすればよいのかも試行錯誤でした。マッチング寄付など想像もしなかったですし、企業から担当者が1人出向にきてくれるだけで嬉しかったのです。まさに今この場のように、企業とNGOがパートナーシップを前提に話ができるということそのものが、JPFがつくった大きな価値だと思っています。

## 改めて見直し 追求していくべき JPFの付加価値とは

有馬：説明責任の根底には、JPFの意図に基づいた成果が必要です。10周年を迎えた2010年に、JPFの次の10年を展望したレビューの機会を設けましたが、そこからあがってきたのは、JPFとしての付加価値の追求でした。例えば、2005年のパキスタン地震における避難民キャンプの運営では、初動資金をもとにした迅速な出動だけでは満足せず、現地で活動するNGOが協力しあい支援の相乗効果を出すという付加価値の創出を目指しました。他にも例えば、民間資金はどうでしょうか。初動資金は政府のODA資金を活かす新しい構造となりましたが、JPFを根本的に機能させるためには、企業が本業を活かしてNGOと協働できる機会創出はもちろん、継続的な賛助会員や、これから起こる災害のための支援基金として、平時から民間企業のご協力をいただけることが課題となっています。これまでは社会的責任に対する意識の強い企業のみがプラットフォームに参加していましたが、今後は企業社会全体として発想を大きく変えていく必要があり、そこにJPFとしてどのような付加価値を提案していけるのか



金田 晃一 (かねだ こういち)

武田薬品工業 コーポレートコミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ CSRヘッド  
1999年よりジャパン・プラットフォーム設立に関わり、以降、ソニー、大和証券グループ本社、武田薬品工業の3社にてJPFのアドバイザーを務める。国連グローバル・コンパクト LEADプログラムメンバー、日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会座長、日本NPOセンター理事、全国ボランティア市民活動振興センター運営委員、1997年 慶應義塾大学経済学部卒業、1993年レディング大学大学院経済学部修士課程修了。2007~2008年 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科非常勤講師。

が重要なのです。また、戦略的な支援プロセスについても、改善できる点が残っています。

**木山:** NGO間の協力に関しては、JPFの存在によって、各NGOがお互いのリソースを出し合うような連携が可能になりました。現在は、47のJPF加盟NGOがプログラムごとにワーキンググループを作って協力し、現地情報を共有したり、各得意分野をいかしながら、ともにより効果的な支援をしていこうという意識を持って活動しています。例えば「東日本大震災被災者支援」や「イラク・シリア難民・国内避難民支援」など長期的な支援について、加盟NGOと

ともに活動報告のためのシンポジウムを開催したり、「フィリピン台風ハグビート被災者支援2014」では、加盟NGOと合同の緊急初動調査チームを初めて出動したり、日々の協働以外にも、見えるかたちでJPFの付加価値を確認していただけていると思います。このようなNGO間の切磋琢磨、支援の相乗効果については、今後より強化していきたいですね。

**有馬:** 民間資金に関して、社会的責任に対する意識の高さという意味では、アメックスはリーディング企業の一つですが、エディさんは比較的新しい理事としてJPFをどのようにみているのでしょうか。

**エディ:** 15周年を迎え、現在、JPFに関わる方々とともに設立当初の原点に立って協議する場においても、民間企業の支援拡大は重要なテーマのひとつですよ。企業は社会に貢献するべきという原則論があると思いますが、企業側としては、何かよいことをしている会社で働いているという社員のプライドも重視したいですし、支援の目的と効果測定の説明を株主にしっかりとすることも非常に重要です。特に経営者からみたときに株主総会できちんと説明できるのかという観点は、JPFとして無視できない付加価値となると思います。日本にいて、世界で起こっていることと自分との

まで意識改革をしていけるか。まさにJPFが進めようとしている課題と一緒にですね。

**金田:** 特に、紛争による難民支援という部分では、現在、企業の関わりは多くありません。そういう意味では、先ほどエディさんがおっしゃっていた自分とのつながりが明確になるように、紛争と企業の関係性をJPFから企業に情報発信していく時期にさしかかっているのかもしれない。冒頭でお伝えしたように、これまで寄付金のみだった自然災害支援についても、JPFの皆さんが武田薬品にいられて、災害現場のリアリティを役員や社員、そして労働組合にしっかりと説明されたからこそ、社内の各部署や社員が主体的に動いて、多様なアセットを活用した支援策が実現しています。国連GCに、「Business for Peace」<sup>\*3</sup>というイニシアティブが立ち上がっています。平和あってこそそのビジネスです。紛争に巻き込まれる可能性の高い資源系企業や、地雷除去装置など平和構築に必要な機材を供給する企業を中心に真剣な議論が始まっています。企業として紛争予防や平和構築にどのように関わっていけるのか、JPFと企業は、国連GCとの連携を通じて、様々なことが見えてくるかもしれません。

**有馬:** 民間企業や個人の方々から70億円をお寄せいただいた「東日本大震災被災者支援」においても、JPFはコーディネーション力を付加価値として発揮していますよね。被災者を主体とした復興の力をサポートするため、地域に密着して地元の声を聞き、地元どうしや専門家や企業をつなげてきています。

**エディ:** 支援金はもちろん、自分のビジネスを活用して社会課題に対して貢献しようという真剣に考えたという意味では、日本人にとって、東日本大震災は人道支援元年だったように思います。木山さんは、国際社会の支援の現場にいる日本のNGOが期待されていることをどのように感じていらっしゃいますか。

**木山:** 人道支援の根本的な考え方として、日本の平和は日本だけで作っているわけではないということに気づくことが大切だと思います。世界の富をいただき、経済的

に豊かだからこそその平和であり、その平和が循環していくように努力していかなければ日本の平和も守れません。NGOである私たちが、現場で普段持っている意識は、支援を受ける立場にいる人々は、私たちと同様に彼らの人生を送るはずなのに、さまざまな要因でそうではない状況になってしまっているという大前提です。一方的な価値感を押し付けるのではなく、彼らの意思や考えを尊重し力が発揮できるように、自立をサポートすることが、ひとつの世界でともに生きる市民として適切な関わり方だと思います。彼らのレジリエンス<sup>\*4</sup>が強化されれば、結果的に紛争を減らしていくことにつながっていくのです。

**エディ:** 企業もNGOも個人の集まりですから、人間としてどのような考え方で関わっていくかということが大切ですね。

**木山:** はい、その通りですね。それにしても、日本のNGOは、本当に成長しました。複雑化、長期化する世界の緊急人道支援の現場では、より高いレベルの支援を実施できるプロフェッショナルなNGOが求められています。JPFは、こうした地域でも活動しうる専門性、経験、ノウハウを持ち、高い視座を備えた日本のNGOが、国際社会の他の支援アクターとともにプロフェッショナルとして活躍できる可能性を広げることに大きく貢献してきました。しかし、まだ設立当初に期待していたほどにはなっていません。例えばアメリカやイギリスの支援団体のように、支援の現場に当然いる存在としてさらに成長していきたいと思っています。

### つなげることで 日本の市民社会の中に 支援のプラットフォームを

**有馬:** 日本は支援国としてはまだ発展途上ですが、世界の中でもユニークな発想や高いクオリティ、ノウハウ、技術などがあり、日本らしい支援の仕方をつくるポテンシャルを持っていると思います。JPFの緊急人道支援のプラットフォームで達成したこと、そこから見えてきた課題等を起点に、もう少し広い意味での支援も考えていかなければならないと感じています。最近PPP (Public-Private-Partnership) といって、企業と公との連携が

非常に重要になってきています。日本企業が本来持っている能力やノウハウをいかすためには、緊急人道支援のステージにはおさまらざるを得ないのかもしれないと思います。幅広い企業によびかけ、長期的なステージにおいて、拡大した対象、例えば自然災害や紛争の被災者のみならず途上国におけるBoP層<sup>\*5</sup>の対象者についても考えていくと、現在のJPFそのものの確認はもちろん、NGOのカテゴリーやセクターは違うかもしれませんが、今後は、第2、第3のJPFが必要になっていくでしょう。JPFは、その起点として大きな布石となっていくと思っています。

**エディ:** JPFができたことで日本のNGO間のコーディネーションがとても進み、広がりましたからね。日々の企業活動においても、パートナーシップの重要性を感じています。JPFを日本の市民社会が支えていくような組織になるために、広く呼びかけて賛同を得ていくことが重要ですね。

**金田:** 日本の民間企業はもちろん、国内外に活動を広く伝え、様々なアクターとさらにつながりを広く深くしていくことも重要ですね。例えば、大学の学部との連携もその一つです。次世代をになう理解者として、JPFとつながっていくでしょう。

**木山:** 学生と関わっていると、何か社会によいことをしたいと思っている人がとても多く、社会の発展は必ずしも経済の発展だけではないという考え方をしっかり持っていることを感じられることが希望です。

**有馬:** こうしている間にも、世界各地の紛争激化による難民・国内避難民、気候変動による災害や干ばつによる被災者など、緊急人道支援を必要とする人々の数は増加の一途をたどっていますね。JPFでは、これまでの15年間の皆様のパートナーシップに感謝し、さらに多くの皆様との深く深い関係を醸成しながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、そして日本の善意をかたちにするプラットフォームとして、さらに精進してまいります。ぜひ、次の5年、10年、15年と、皆様がこのプラットフォームの可能性を最大限活用してくださることを願ってやみません。引き続き皆様方のあたたかいご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

つながりがなかなかわからないものですが、身近なものとしてうまく見せていければよいですね。

**有馬:** おっしゃるとおりですね。数年前から注目されているCSV (Creating Shared Value. 共通価値の創造) という考え方は、経営者にとって非常に説明しやすい概念です。R&Dへの投資は長期的なりターンであっても説明可能です。競合企業が面子をかけたような寄付も比較的解释ししやすい。同様に、人道支援に投資したお金について経営者が説得力のある説明ができなければ、大きな変化は生まれません。そのためには、企業全体

が国際社会から求められていることを、JPFとしてもきちんと整理してフォローアップしていかなければなりません。

### 国際社会をとりまく 人道支援において 日本に期待されること

**エディ:** 有馬さんや金田さんは、国連グローバル・コンパクト(GC)に関わる中で、日本企業が国際社会から期待されていることをどのように感じていらっしゃいますか。

**有馬:** 現状として、日本企業は二極化して

いるように思います。社会的な課題に対して意識の高い企業が増えている一方、競争と利潤追求が精一杯の企業も多い。GCも、本年2015年で15周年を迎えました。2000年にスタートした「ミレニアム開発目標(MDGs)」<sup>\*1</sup>は、今年でその15年間の期限を終えました。それに続く「ポスト2015」、「持続可能な開発目標(SDGs)」<sup>\*2</sup>が国連総会で正式に採択されましたが、実際SDGsに日本企業が主体的に関わっていくにはまだ時間がかかるかもしれません。社会に企業が主体的に関わっていくには、それぞれの企業なりの哲学や理論をもっていなければならないのです。企業、市民社会がどこ

<sup>\*1</sup>: Millennium Development Goals。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基に定められた、開発分野における国際社会共通の目標。極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げた。  
<sup>\*2</sup>: Sustainable Development Goals。2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、MDGsを補完するものとして設定。2015年9月の国連総会で正式に採択され、2016年から2030年の新たな国際目標となった。

<sup>\*3</sup>: <https://www.unglobalcompact.org/take-action/action/peace> <sup>\*4</sup>: 立ち直る力。復元力。 <sup>\*5</sup>: Base of the Economic Pyramid層。一人当たり年間所得が2002年購買力平価で3,000ドル以下の階層であり、全世界人口の約7割である約40億人が属するとされる。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府等がそれぞれの特徴や資源を活かして連携・協力し、迅速で効果的な緊急人道支援に取り組んできました。各得意分野をもつ47\*の加盟NGOをさまざまなかたちでサポートしながら、被災者や難民のニーズに沿ったプログラムを実施し、これまでに、総額350億円、1,100事業以上、40以上の国・地域を対象に人道支援を実現してきました。

JPFは、市民社会がともに協力して人道支援を実施するためのプラットフォームという役割の重要性を再認識しています。国際機関とともに多様なパートナーが協力しあえる場となるべく、加盟NGOとともに日本のNGOのあるべき姿を目指し、緊急人道支援のプロフェッショナルとしてさらに効果的な支援を展開してまいります。

※2015年8月現在

## プラットフォーム構想 (1999年)

コンボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分なく、日本はプレゼンスを示すことができなかった。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピーディかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」が考案された。



\*1、2: 2012年11月より実施している、シリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援、2014年6月に決定したイラク国内における避難民の支援について、効果的、効率的に対応していくため、

2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として実施しています。

※年表には2015年8月出動までの主な活動を掲載しています。

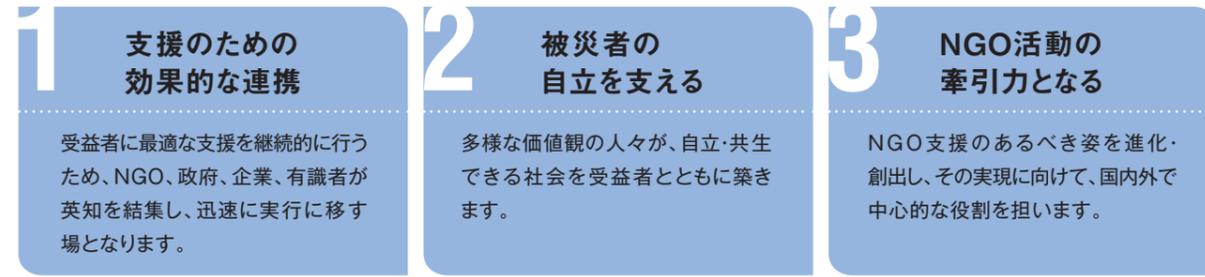
# ジャパン・プラットフォームとは

# ジャパン・プラットフォーム加盟NGO団体

## ● ジャパン・プラットフォーム (JPF) のビジョン

**日本のNGO支援を世界に広げ、  
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます。**

ビジョン実現のためにジャパン・プラットフォームが行う3つのこと

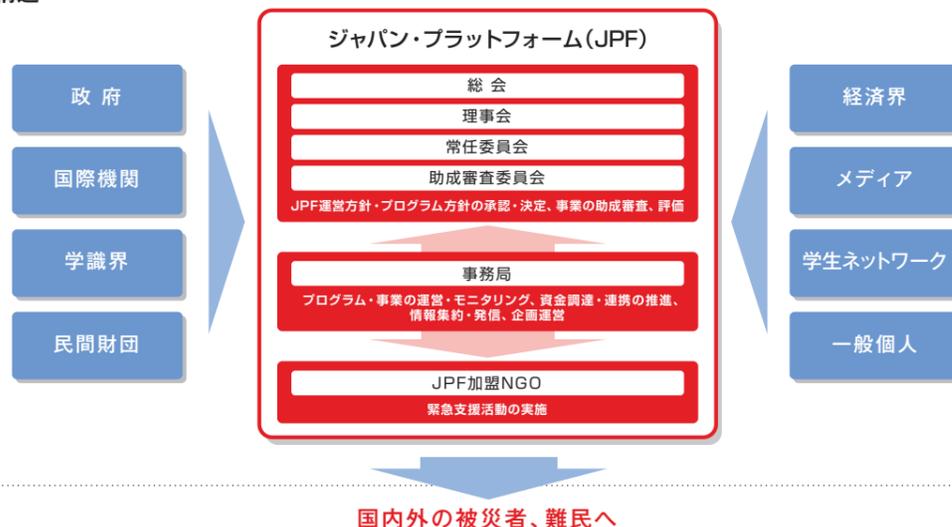


## ● JPFの機能

ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働して、市民社会とともに、日本発の人道支援に取り組む団体です。



## ● JPFの構造



各得意分野を持つ加盟NGOと連携、情報共有し、被災者や難民のニーズに根ざした支援を実施しています。

<b>AAR Japan</b> AAR 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	<b>ADRA</b> ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan	<b>BAJ</b> BAJ 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン
<b>BHN</b> BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	<b>CARE</b> CARE 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	<b>CCP</b> CCP 特定非営利活動法人 バレスチナ子どものキャンペーン
<b>CIVIC FORCE</b> CF 公益社団法人 Civic Force	<b>CWS JAPAN</b> CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan	<b>EWBJ</b> EWBJ 特定非営利活動法人 国境なき医師団
<b>FMYY</b> FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	<b>GNJP</b> GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	<b>HFHJ</b> HFHJ 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
<b>HOPE</b> HOPE 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	<b>HuMA</b> HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	<b>ICA Japan</b> ICA 特定非営利活動法人 ICA文化事業協会
<b>ICAN</b> ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン	<b>IVJ</b> IVJ 特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN	<b>IVY</b> IVY 特定非営利活動法人 IVY
<b>JADE</b> JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	<b>JAFS</b> JAFS 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	<b>JAR</b> JAR 特定非営利活動法人 難民支援協会
<b>JARC</b> JARC 特定非営利活動法人 日本救援行動センター	<b>JCCP</b> JCCP 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター	<b>JEN</b> JEN 特定非営利活動法人 ジェン
<b>Japan Heart</b> JH 特定非営利活動法人 ジャパンハート	<b>JIP</b> JIP 特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ	<b>JOICFP</b> JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ
<b>Japan Rescue</b> JRA 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	<b>日本赤十字社</b> JRCS 日本赤十字社	<b>KnK JAPAN</b> KnK 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
<b>MILLENNIUM PROMISE JAPAN</b> MPJ 特定非営利活動法人 ミレニアム・プロミス・ジャパン	<b>NFUJAJ</b> NFUAJ 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟	<b>NICCO</b> NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会
<b>ONE ASIA</b> OAJ 特定非営利活動法人 ONE ASIA	<b>OPERATION BLESSING JAPAN</b> OBJ 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン	<b>OXFAM Japan</b> OXFAM 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
<b>PARCIC</b> PARCIC 特定非営利活動法人 パルシック	<b>PEACE BOAT</b> PBV 一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	<b>Plan Japan</b> PLAN 公益財団法人 プラン・ジャパン
<b>peace winds JAPAN</b> PWJ 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	<b>RESULTS</b> RJP 特定非営利活動法人 日本リザルト	<b>Save the Children JAPAN</b> SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
<b>SEEDS</b> SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	<b>SVA</b> SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	<b>TED</b> TJED 特定非営利活動法人 タイ日教育開発
<b>遠野まごころネット</b> TMN 特定非営利活動法人 遠野まごころネット	<b>わかちあいプロジェクト</b> WP 一般社団法人 わかちあいプロジェクト	<b>World Vision</b> WVJ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

※略称によるアルファベット順 ※2015年4月末時点47団体 ※1 JIPIは2015年3月に加盟脱退

# STORY OF Fukushima 福島

「本当に疲れました。今はただ情性で生きている感じです」。  
東日本大震災後の2011年7月から、山形で避難生活を続けている鈴木晴子さん(仮名・38歳)は、4年半を振り返りため息をつきました。

震災当時、子供は、小学3年生と1歳の女の子2人。ご主人は震災前から現在まで継続して、福島県・郡山市内に本社がある会社で働いています。震災翌日に原発事故の話を知り、すぐに郡山市の自宅から埼玉県の実家に避難しました。「4月に新学期が始まり自宅に戻ったものの、メディアにより情報のギャップがあり、特に放射能の子どもへの影響が心配でした。近所には農家の方が多く、震災前のように野菜を分けてくださるのですが、いただいても子どもには食べさせられませんでした。私も神経質になり娘たちは外遊びも自由にさせなかったため、ストレスが理由だったのか、鼻血がでたりリンパ腺が腫れたりしていました」。

周囲には、福島で生きていくしかないと思われている人も多かったため、放射能のことは安易に話題に出せませんでした。しかし、子どものことを第一に考え、放射能に対する不安はあるものの避難をするほどではないと考えるご主人を説得し、震災から4か月後の7月に山形への避難を決めました。ご主人は福島で仕事があるので、母子のみの借り上げアパートでの避難生活です。「雪国での生活は、毎日の雪かきはもちろん、子どもを置いて灯油を買いに行くのもひと苦労でした」。義父母や父親不在の中で、すべてを一人でこなさなければならない子育ての負担は想像以上に大きかったです。週末になると、ご主人が会いにきますが「平日妻も子どももいない家に帰宅する毎日が続いていると、誰のために働いているのかわからなくなる」とご主人の不満も大きくなっていました。震災から2年が経った頃、放射能に対する考え方の違いからすれ違うことが多くなり、離婚の話があがったこともありました。子どもたちの学童保育や保育園もお金がかかり、二重生活をする中で金銭的な負担も増していきました。

新しい土地には昔からの友人もいなく、放射能にもあまり関心がないようで、引きこもりがちになる日々の中、福島から避難してきた母親たちが立ち上げたNPOが運営する交流サロンがあることを

知りました。「福島から同じ思いで避難してきた人たちと話していると、自分だけじゃないと勇気づけられ、本当に気持ちが軽くなりました。」

東日本大震災の発災から4年半が過ぎました。JPFの国内支援事業は、当初予定されていた3年間の支援計画を2015年度末までの5年間に延長しましたが、その期限が近づき、依然として人的・資金的支援を必要とする被災地の状況に鑑み、さらに1年間、2016年末までの延長を決定しました。特に深刻な福島は、さらに長期的な支援が必要だと考えています。いまだ19万5,000人<sup>\*1</sup>が全国で避難生活を続けています。震災関連死といわれる人々の数は全国で3,331人、そのうち半数以上の1,914人は福島県出身です<sup>\*2</sup>。長引く避難生活、放射能被害の不安と賠償の格差、支援の打ち切り、コミュニティの崩壊、乳幼児を抱えた母子の孤立、子どもを取り巻く複雑な育成環境、家族間の考え方の違いによる分断、ストレス、生活習慣病など、人々の置かれた状況は複雑な問題を抱えています。

JPFは、発災直後の2011年3月に宮城県仙台市に東北事務所を開設し、岩手・宮城・福島の被災3県に地域担当者を配置して、地元の人々の声を聞き寄り添いながらきめ細かい支援を実施してまいりました。同年4月には、加盟NGO以外にも助成対象を広げた「共に生きる」ファンドを新設し、復興の主体となる地元のNGO/NPOを直接支援してきました。国際NGOとして培ってきた強み、経験、ノウハウ、そして東日本大震災被災者支援における事例や気づきを、相互に還元し合い、被災者の方々が直面する現実とともに受け止め、ともに考える場や機会を提供、サポートしながら、一人ひとりが自らの力で乗り越えるお手伝いができるよう支援を続けていきます。(→P.19 東日本大震災被災者支援)

<sup>\*1</sup>：復興庁2015年9月29日発表(2015年9月10日現在)  
<sup>\*2</sup>：復興庁2015年6月30日発表(2015年3月31日現在)

JPF東日本大震災被災者支援特設サイト：  
[tohoku.japanplatform.org](http://tohoku.japanplatform.org)  
JPF国内事業部スタッフブログ：  
[blog.japanplatform.org](http://blog.japanplatform.org)

# ジャパン・プラットフォームは、 2014年度、16の国と地域で支援活動を行い 139の事業を実施しました。

2014年度、ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、47の加盟NGOとともにアフリカ・中東・アジア、オセアニアの各地で支援活動を行いました。支援活動の中には、複数年かけて継続的に活動しているプログラムや事業もあります。

人道危機発生から5年目となるイラク・シリアでは、2,400万人以上の人々が紛争の影響下にあり、支援を必要としています。突発的な事態の発生も続く状況下、人々の命を救うライフセービング事業を中心に、長引く避難生活への心のケア、子どもたちへの教育に注力してきました。

東日本においては、復旧から本格的な復興フェーズへ移行する過程において、プログラム終了後も地元を主体とした復興活動や社会課題解決が継続される環境・仕組みづくりを目指し、事業を実施してきました。また、企業など外部からの支援と現地ニーズのマッチング、連携調整にも尽力してまいりました。

JPFは、世界各地で起こる自然災害や紛争による難民への緊急支援を、多様なパートナーと連携しながら効率的かつスピーディーに実施できるよう、日本発のより良い支援を目指し活動してまいります。

## イラク・シリア難民・国内避難民支援 →P.14



発端から5年目となる人道危機は、未だ終結の糸口が見えない。JPFは、越冬支援等の緊急物資配布事業、水衛生事業等のライフセービング事業を中心に、長引く避難生活に適応するための心のケアや、教育にも注力。

■ 2012年、「シリア紛争人道支援」スタート時より、以下のプログラム実施方針に則って活動しています。

- シリア国内に、邦人スタッフの立ち入りは行わず、遠隔管理とする。
- イラク国内も同様に、退避勧告地域への邦人スタッフの立ち入りは行わない。
- 各加盟NGOが安全管理マニュアル、退避マニュアルに則って支援を実施する。危険が伴う恐れがある際には、ただちに撤退する。

## パレスチナ・ガザ人道支援2014 →P.15



初動対応期には、物資配布、炊き出し、保健・医療支援、子どもの保護や農業支援を現地提携団体とともに展開。未だガザ地区に居住する130万人が支援を必要としており、緊急対応期として生活基盤や生計を支える活動を継続中。

## 南スーダン緊急支援2014 →P.16



2013年12月の武力衝突を発端として内線化している人道危機に対し、支援を継続中。衛生環境改善によるコレラ蔓延防止、子どもたちへの教育に注力。周辺国からの遠隔管理にて、引き続きこれまでの経験を生かして支援を届けていく。

## ミャンマー少数民族帰還民支援 →P.18



2011年より本格化している民主化の動きに伴い、将来的な帰還民の再定住、コミュニティ再統合に向けた包括的準備支援をミャンマー国内だけでなく、国境沿いタイ側の難民キャンプに対しても展開。基礎的インフラ整備や社会サービスの底上げに注力。

## シナブン火山噴火緊急支援2014 →P.22



2013年9月、インドネシア・スマトラ島北部にあるシナブン火山の大規模な噴火により、多くの住民が避難。JPF加盟NGOは、現地に災害ラジオ局を開設し、二次災害をモニターする監視ポストや、ラジオ受信機を避難所に設置するなど、早期警報システムを構築した。

## アフガニスタン・パキスタン人道支援 →P.17



両国における複合的人道危機軽減のため、2010年より5か年計画でプログラムを実施。これまでの成果を現地に根付かせるため、現地事業関係パートナーの「人づくり」に尽力しながら、社会基盤整備・教育・保健、平和構築の分野で支援を展開中。

## アフガニスタン北部水害緊急支援2014 →P.22

## パキスタン水害被災者支援2014 →P.22

## ワジリスタン難民支援2014 →P.21

## 中国雲南省地震被災者支援2014 →P.23



2014年8月、中国雲南省にてM6.1の地震が発生。JPF加盟NGOは、現地団体と協力しながら、緊急食料支援や生活物資の提供を迅速に開始。新学期に向けた学校支援と、仮設テントで暮らす高齢者、妊婦、幼児、障がいを持った方を対象とした物資配布、防寒対策にも注力。

## 東日本大震災被災者支援 →P.19



長期的で粘り強い支援が求められる福島、コミュニティ再形成や、社会的弱者にむけたセーフティネット支援が求められる、岩手・宮城。高齢者や障害者など社会的弱者に対する支援ニーズにも注力し、地元と密接に連携した支援を継続中。

## 広島土砂災害被災者支援 →P.23



発災当日、被害状況等調査のため、JPFスタッフ1名を現地に派遣。地元団体等と連携して現地ニーズの集約、支援の調整、支援者の連携促進に寄与した。また、企業との迅速な連携により、現地に必要な物資を届けるマッチングも実施。

## NGO能力強化研修プログラム →P.24

## バヌアツ・サイクロンバム緊急支援2015 →P.20



情報収集と被害状況調査により、迅速に被災者の支援ニーズに対応できるよう、JPFと加盟NGOからなる緊急初動調査チームを結成。被災状況と現地ニーズの情報を収集・分析し、加盟NGOによる医療支援などを迅速に実施した。

## フィリピン台風ハグビート被災者支援2014 →P.20



台風上陸前から加盟NGOとともに緊急初動調査をスタート。現地にて、情報収集と現地支援団体との調整を開始。調査により、最も被害が大きかった地域への即座の支援のため、迅速に活動準備をしていた現地に強い加盟NGOに助成を決定し、緊急食糧配布を実施した。

## フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援 →P.21



移動や物流が困難を極める中、加盟NGOが情報を共有しあって事業を遂行。レイテ島、サマール島に支援が集中する中、他の島々の支援にも配慮。多数のNGOが加盟するJPFならではの支援が専門家からも評価された。

■ JPFは、人道支援の基本原則※に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

### ※ 人道支援の基本原則

人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。（外務省「緊急・人道支援の基本概念」より）

1. 人道原則 どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2. 公平原則 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3. 中立原則 いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4. 独立原則 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

## イラク・シリア 難民・国内避難民支援

### 活動情報

活動期間 2012年11月2日～2016年2月29日

事業数(のべ) 52事業

受益者数(のべ) 79万3,487人



2014年度の活動団体 AAR/ADRA/CCP/IVY/JARC/JEN/KrK/NICCO/OXFAM/PWJ/SCJ/WP/WVJ



### シリア人道危機発生から5年目。 イラクでの人道危機も新たに勃発し、 支援が必要な人々は2,400万人以上。

発端から5年目となるイラクとシリアの人道危機は、未だ終結の糸口の見えない21世紀最大の人道危機と言われており、2015年8月現在、約2,400万人もの人々が紛争の影響下にあります。国外に脱出するシリア難民の数は約400万人<sup>\*1</sup>、シリア国内には約760万人<sup>\*1</sup>の国内避難民と450万人<sup>\*2</sup>の支援を必要としている人々があり、人道危機発生当初から33万人<sup>\*3</sup>を超える犠牲者を出しています。イラク国内では320万人<sup>\*2</sup>を超える国内避難民、540万人<sup>\*2</sup>以上の支援を必要としている人々がいます。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2012年11月よりシリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援を、2014年6月よりイラク国内に大規模に発生した国内避難民に対する支援を開始し、人々の命を救う支援活動を中心に実施してきました。効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として2つのプログラムを統合し、支援を継続実施しています。

2014年度は、JPF加盟13団体が、イラクとシリアおよびその周辺3カ国(レバノン、ヨルダン、トルコ)で支援を行いました。10月には1週間で20万人<sup>\*4</sup>の難民が突如トルコへ流出するなど、突発的な事態の発生も続いています。越冬支援等の緊急物資配布事業、飲料水の提供や衛生的な環境の整備等を行う水衛生事業等のライフセービング事業を実施するとともに、長引く避難生活に適応するための心のケアの提供や、中断してしまった子どもたちの教育にも力を入れています。JPFでは今後も周辺国で長期化する避難

生活への対応を継続しつつ、イラクやシリアの国内では紛争下において最も厳しい状態に置かれている人々への支援も実施していきます。

日本国内でもシリア人道危機の現状を知っていただくため、2014年5月には国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所との共催シンポジウム「シリア危機:失われた世代にしないために - 子どもたちの現状」を開催しました。現地でも活動中のJPF加盟NGOスタッフが来日し、シリアの未来を担うべき子どもたちのおかれている現状を伝えるべく現場の声を届けました。

事業紹介  
NGO's Project

ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

### シリア難民支援中、イラクでも人道危機が勃発。 地の利を活かし、迅速に緊急人道支援を実施。

イラク北部クルド人自治区にてシリア難民支援を実施している最中、これまで平和だったイラク北部で突如として人道危機が発生しました。人々は、安全な場所を求めて国内のクルド人自治区に押し寄せ、8月だけで84万人もの人々が避難してきたため、すでにいるシリア難民25万人とあわせて、100万人もの命を救う活動を展開する必要性に迫られました。

事業地に支援展開をしていたPWJは、避難民に食糧や飲料水を始め衛生用品など約10万人分と、越冬支援として子ども用冬服約1.7万人分を配布しました。



### 現地からの声

Voice from the Field

悪いことが起きない世の中になって欲しい。 — マハムード・フセインさん(仮名 12歳)<sup>\*5</sup>



2014年7月7日、人道危機が発生したイラクのモスルから、両親、兄弟、姉妹、従兄弟と一緒にイラク北部のクルド人自治区にあるアルビル市に避難してきました。安全で、おいしい野菜が採れる農場があり、毎日学校に通えた故郷がとても恋しいです。平和で自由に生きることができて、悪いことが起きない世の中になって欲しいです。着る洋服がなかったり日常生活に困ることはあるけれど、PWJや国連の人々に助けてもらって今は安全な避難先で友達と遊んだりしています。日本では、自分と同じくらい子どもたちが学校でどんなことを勉強しているのか、とても興味があります。(PWJ事業より)

<sup>\*1</sup> Syrian Arab Republic: Humanitarian Snapshot (as of 31 August 2015)  
<sup>\*2</sup> Middle East, North Africa, Afghanistan and Pakistan: Humanitarian Snapshot (July-August 2015)  
<sup>\*3</sup> Syrian revolution, Syrian observatory for human rights, August 6, 2015  
<sup>\*4</sup> Humanitarian Bulletin, Syria Operations from Turkey (Issue05, 04-24 October 2014)  
<sup>\*5</sup> セキュリティの関係上、仮名および本人ではないイメージ写真を使用しています

## パレスチナ・ガザ 人道支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年8月10日～2016年2月29日

事業数 9事業(調査事業含む)

受益者数(のべ) 6万3,071人



2014年度の活動団体 CCP/JADE/NICCO/PARCIC/SCJ/JPF



### 約50日間の空爆で約130万人に被害。 封鎖で人や物資の移動制限が厳しい状況下、 生活基盤や生計を支える活動を展開。

2014年6月中旬に起きたヨルダン川西岸地区でのイスラエル人青少年3人の誘拐・殺害事件および7月のパレスチナ人少年の誘拐・殺害事件に端を発し、7月7日にイスラエル軍からガザ地区への大規模な軍事進攻が開始され、50日以上も戦闘状況が続きました。これにより、多くの民間人が死傷するとともに、パレスチナ自治区の約190万人に影響がおよぶ事態に至ったため、JPFは2014年7月30日に「パレスチナ・ガザ人道支援2014」の出動を決定しました。

2014年8月10日から2015年1月31日までの約6か月間を初動対応期とし、加盟NGO4団体がガザ地区にて食糧、衣料品、学用品などを含む物資配布、炊き出し、保健・医療支援、子どもの保護や農業支援を、現地提携団体とともに展開しました(1団体は調査のみ)。ガザ地区への資機材等の搬入・搬出や人員の出入りについては非常に厳しい制限がかけられており、十分な支援が行き届いているとは言い難く、引き続き人道支援が必要とされています。

未だガザ地区に居住する130万人<sup>\*1</sup>が支援を必要としており、食糧の確保、シェルター・NFI、プロテクション、水・衛生、保健・栄養、教育、キャッシュ・フォー・ワークなどの各分野に対する喫緊の支援が必要とされています。最も脆弱な人々の状況がこれ以上悪化しないよう、支援関係者間でも協力してゆく必要が生じています。

JPFとしてもこのような状況を受け、続く2015年3月1日から2016年2月29日までの1年間、緊急対応期として、プログラムを継続しています。

事業紹介  
NGO's Project

パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)

### 十分な医療アクセスのない子どもたちに 訪問診療でアフターケアを提供。障害の重度化を防ぎ、 運動機能と生きる力の回復を目指す。

2014年夏の戦争では11,231人(うち子ども3,436人)が負傷し、多くの子どもたちが生涯にわたる傷を負いました。封鎖によって医薬品・医療機器・病院の収容能力などが不足しており、十分な治療を受けられずに放置されている負傷者も大勢います。CCPは被害の特に大きかった地域で、医師、看護師、理学療法士、ソーシャルワーカーから成るチームを各家庭に派遣し、負傷した子どもたち250人にアフターケアを提供しています。



### 現地からの声

Voice from the Field

お医者さんの派遣に感謝しています。 — シャヘドさん(11歳)



娘は公園で兄弟と遊んでいる時に突然砲撃され、無数の爆弾の破片がこの子の下半身にさざりました。夫は病院を駆け回り治療の可能性を探しましたが、ガザの中では十分な手術はできませんでした。病院もいっぱい家に戻されてしまい本当に不安でしたが、CCPがお医者さんを派遣してくれて、足の内部の炎症や感染状態を検査してくれました。もっと複雑な治療が必要かもしれないと言われていたのですが、お医者さんが毎週家に来て親身に相談のってくれますし、リハビリもしてくれるので、歩けるようになればよいと願っています。(シャヘドさんの母親の話・CCP事業より)

松葉杖を使ってリハビリするシャヘドさん

<sup>\*1</sup> Strategic Response Plan 2015 (as of 5 December 2014)

## 南スーダン 緊急支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年2月18日～2016年5月31日

事業数(のべ) 9事業

受益者数(のべ) 24万0,938人



2014年度の活動団体 AAR/ADRA/JEN/JCCP/PLAN/PWJ/WVJ



### 長引く紛争のなかで、国内避難民や難民が増加。衛生環境改善によりコレラの蔓延を防ぐこと、子どもたちに教育を届けることに注力。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2013年12月15日の武力衝突を発端とし内戦化している南スーダンの人道危機に対して、国内避難民、隣国に逃れた難民への支援を継続しています。

当初は、政府間開発機構(IGAD)仲裁による政治的な解決に向けた動きが見られたものの、和平合意は遵守されず、その後地方では戦闘が続き、経済状況も悪化の一途を辿っています。2015年8月現在、国内避難民数は160万人以上、近隣国へ避難した難民は62万人以上とされています\*1。このような複合的人道危機に対して、JPFとして南スーダン、ケニアでの支援活動に加え、エチオピア、ウガンダに活動を拡大し、加盟NGO7団体による9事業を展開しました。

南スーダン国内では、中央エクアトリアとジョングレイ州の国際連合南スーダン派遣団(UNMISS)内、文民保護Protection of Civilian(PoC)サイトにて、緊急トイレや水浴び場の設置、ごみ回収や衛生啓発を含む衛生支援事業を提供。劣悪な環境下における、最低限の衛生環境を保持し、コレラ等の感染症予防に貢献しています。ジョングレイ州ボー郡では、戦闘による被災者に対して緊急物資配布事業を実施しました。また、ジュバでは、新たに暴力被害者への支援や紛争予防の取り組みを始めました。周辺国のケニア、エチオピア、ウガンダでは、急激な難民流入に対して、水の提供や衛生環境の改善、緊急教育や小児病棟の整備を通して、新しい難民キャンプのセットアップに尽力しました。

南スーダン国内での活動は、周辺国からの遠隔管理のためオペ

レーションが非常に難しく、撤退を余儀なくされた事業もありました。困難をとまなう状況ですが、2015年1月の常任委員会にて、これまでの経験を生かしたJPFならではの支援が届けられると判断され、2016年5月末までのプログラム延長を決定しました。

事業紹介  
NGO's Project ADRA Japan (ADRA)

### エチオピアに20万人の南スーダン難民が流出。劣悪な環境で、ゼロからの整備。難民キャンプの衛生環境改善を図る。

南スーダン内戦の影響によりエチオピア・ガンベラ州に逃れた難民への支援を、ADRAは2014年4月より開始しました。同国最大の難民流入地点であるバガックでは、衛生啓発、清掃活動を通じて、不衛生な生活慣習に起因する感染症の蔓延を最小限に防ぎました。ガンベラ州内のクレ難民キャンプ、レイチェル難民キャンプ、ニップニップ難民キャンプでは、トイレ建設、衛生啓発活動、NFIの配布を通じて、合計10万人の南スーダン難民に支援を届け、衛生分野で貢献しました。



### 現地からの声

Voice from the Field

公共トイレが私たちの命を救ってくれます。

ニャモウチ・ダンさん



公共トイレがない時は、みんな木の茂みに行き、外で用を足す以外の選択肢がありませんでした。雨期が始まり、ハエが発生したり、人々は下痢になったり、不衛生な環境が原因で多くの方が病気になるに死に至る場合もありました。ADRAは、クレキャンプ開設後すぐに公共トイレの建設を始めてくれました。トイレができたことで、ハエの数が激減しました。私だけでなく、近所の人たちもみんな毎日トイレを使っています。トイレは私たちの命を救うのに不可欠です。(ADRA事業より)

ADRAの現地スタッフがニャモウチ・ダンさんたちに話を聞く様子

\*1: Humanitarian Bulletin South Sudan | Bi-weekly update, 31 August 2015

## アフガニスタン・ パキスタン人道支援

### 活動情報

活動期間 2010年7月1日～2016年1月31日

事業数(のべ) 54事業

受益者数(のべ) 4,002万6,239人  
1万8,568世帯



2014年度の活動団体 AAR/ADRA/CARE/CWS/JEN/NFUJ/NICCO/SCJ/SVA/WVJ/JPF



### 「人づくり」をプログラムの中心に据え、社会基盤整備、教育・保健、平和構築の分野で11プロジェクトを実施。

国連によるとアフガニスタンの全人口2,800万人のうち、36%が国の定める貧困ライン以下で生活している他、26%が緊急的な人道支援を必要としていると推定されています\*1。

JPFは、紛争や貧困を原因として長らく続くこの「複合的人道危機」を軽減するため、アフガニスタン・パキスタンの両国で2010年7月から5か年の人道支援プログラムを実施しています。

プログラムの4年目にあたる第4フェーズ(2014年1月～12月)では、各プロジェクトの成果を現地に根付かせることを目的に、現地NGOや地方行政スタッフといった事業関係パートナーの「人づくり」すなわち能力強化に力を入れながら、社会基盤整備、教育・保健、平和構築の分野で11のプロジェクトを実施しました。その結果、プログラム開始からこれまでの4年間で学校建設・修復155校、教員研修受講者数7,000名以上、医療従事者再養成研修受講者560名以上、など様々な分野で着実に成果を上げてきています。

2014年12月にはアフガニスタン支援国会合がロンドンで開催され、国際社会が一致団結してアフガニスタンの安定を目指して支援を継続すること、アフガニスタン自身が改革に引き続き取り組んでいくことが確認されました。JPFも国際社会のこのような動きを歓迎し、プログラム最終年となる第5フェーズ(2015年1月～2016年1月)を展開しています。2015年7月現在、教員研修、学校建設、水衛生施設整備、農業支援などの分野で加盟NGO7団体による9事業が実施されています。第4フェーズから引き続き、「人づくり」をプログラムの中心に据え、2016年1月に控えた5か年プログラムの終了時には事業の成果を円滑に現地に引き継ぐことを目指して活動していきます。

JPFアフガニスタン・パキスタン人道支援プログラム特設サイト  
[afpk.japanplatform.org](http://afpk.japanplatform.org)

事業紹介  
NGO's Project 日本ユネスコ協会連盟(NFUJ)

### 首都カブール市周辺の国内避難民キャンプで冬季の栄養補助支援、女性や子どもへの読み書き支援を実施。

アフガニスタンには、国内の紛争や天候不順が原因で住みなれた土地を追われた国内避難民が約63万人いるとされています。首都カブール市周辺にはそのうち約4万人が居住しており、NFUAJは、キャンプや市街地に住む国内避難民の方々が無事に冬を乗り切るための栄養補助支援や、何らかの事情で学校に行けなかった大人の女性や子どもたちに識字教育支援を実施しています。2014年度の活動の結果、2093世帯に栄養物資を届け、500名が読み書きが出来るようになりました。



### 現地からの声

Voice from the Field

わたしの気持ちを聞いてくれてありがとう。

ガルさん(50歳)



先生に質問するガルさん

アフガニスタンの首都カブール近郊のバリカブ第2キャンプで識字の学習を続けたガルさん。「教育は素晴らしいもの、私にとって学ぶことは喜びです。クラスの授業中、分からないことはたくさん質問しています。でも先生は忍耐強く私の質問に全部答えてくれるんです。」(NFUAJ事業より)

\*1: 2015 Strategic Response Plan Afghanistan, Humanitarian Country Team. Draft Country Programme Document for Afghanistan (2015-2019).

## ミャンマー少数民族 帰還民支援

### 活動情報

**活動期間** 2013年4月1日～2016年3月31日  
 第1期：2013年4月1日～2014年3月31日  
 第2期：2014年4月1日～2015年3月31日  
 第3期：2015年4月1日～2016年3月31日

**事業数(のべ)** 15事業

**受益者数(のべ)** 40万175人



2014年度の活動団体  
 ミャンマー：AAR/ADRA/BHN/CWS/KnK/NICCO/PWJ/SCJ/JPF  
 タイ：SVA/TJED



### タイ・ミャンマー国境地域にて、 将来的な帰還民の再定住、コミュニティ再統合 に向けた包括的準備支援を展開。

軍事政権による統治期間が長く続いていたミャンマーでは、2011年から民主化の動きが本格化しています。ミャンマー政府は、独立以後内戦を繰り返してきた少数民族武装勢力のうち、16勢力を対象に和平交渉を実施してきました。2015年3月31日には、遂にミャンマー政府とこれら少数民族の連合体である全国規模停戦調整委員会が、停戦合意文書の内容に基本的合意に達した旨が発表されました。

紛争により故郷を離れなければならなかった「(避)難民」たちが、自ら望む土地に安心して戻れるように、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は2013年にこのプログラムを立ち上げました。特徴の1つは、ミャンマー国内、カレン州の国内避難民やホストコミュニティのみならず、国境沿いにあるタイ側の難民キャンプに居住する約12万人に対しても支援を行っていることです。

プログラム第1期から第2期にかけて、タイ側では加盟NGO 2団体が9つの難民キャンプ内での図書館活動と難民コミュニティのためのメディック(医療従事者)育成活動、ミャンマー側では8団体が給水設備整備、ソーラーパネルを用いた電化支援、校舎建設などの教育支援、保健ボランティア育成を含む基礎保健医療活動、地雷被災者を含む障がい者支援、子どもの保護など、紛争により立ち遅れていた基礎的インフラ整備や社会サービスの底上げを重点に活動を実施しました。将来的な帰還に備えた包括的な準備支援を展開している点も本プログラムの特徴となっています。

2015年11月には総選挙が予定されており、ミャンマーを取り巻く状況は今後も大きく変化することが予想されますが、JPFでは2016年3月末まで活動を継続します。

#### 事業紹介 NGO's Project

タイ日教育開発 (TJED)

#### タイ国メーソットにあるクリニックに ミャンマー少数民族メディックを招聘し 15カ月の長期外科研修を実施。

ミャンマー少数民族地域には多くの無医村があり、少数民族難民のメディック(医療従事者)がバックパックを背負って、山道を練り歩き、訪問治療を行っています。この医療環境を改善するため、本国に帰還予定の難民のメディックに対し、局所麻酔や感染症予防を含めた多くの外科治療の技術指導を行っています。研修を受けたメディックが本国に帰還した際には、推計15,600人の住民や難民帰還民が外科治療にアクセスできるようになります。



#### 現地からの声

Voice from the Field

医療の道への新たな機会をくれた日本の皆さまに感謝。 ナイ・ホントウさん (モン族 23歳)



TJED研修生のナイ・ホントウさん

私はミャンマーで医学生でしたが、家庭の金銭的な理由で退学せざるを得なくなりました。その後タイに来ましたが医療の道を諦めることができず、モン族の保健団体による医療研修を経て、メディックとなりました。TJEDの外科研修が開催されることを知り、すぐに参加の決断をしました。研修は長期間で、実践も多く、様々な外科症例を治療できるようになりました。諦めかけていた医療の道への新たな機会を提供してくれた日本の皆さまに感謝しています。将来、国境地帯の人達のためにこの技術を役立てていこうと思います。(TJED事業より)

## 東日本大震災 被災者支援

### 活動情報

**活動期間** 2011年3月11日～2017年3月(予定)

**事業数(のべ)** 「共に生きる」ファンド\*1: 274事業  
 JPF加盟NGO: 77事業  
 合計 351事業

2014年度の活動団体  
 JPFに加盟していない非営利活動法人  
 (「共に生きる」ファンド) 145団体



### 長期的で粘り強い支援が求められる福島。 コミュニティ再形成や、社会的弱者にむけた セーフティネット支援が求められる、岩手・宮城。

2014年度は、復旧から本格的な復興フェーズへと移行する過程において、公的支援から取りこぼされる被災者への対応と、被災地主導による自立的復興活動の促進や地域レジリエンスの向上を図り、本プログラム終了後もNGO/NPOによる復興活動や社会課題解決が自立的に継続される環境・仕組みづくりを目的として、7つの柱のもとに事業を実施しました。

①「共に生きる」ファンド\*1による61事業への資金助成、②助成団体に対する事業内容や運営へのアドバイスや案件相談によるNGO/NPO組織基盤強化、③中間支援組織や地域ネットワークの情報集約、運営サポート等による連携調整活動促進、④外部専門家による民間支援団体の力を迅速に復興支援に活かすための連携調整の検証、⑤課題・ニーズ情報を取りまとめたニーズマトリクスの定期配信、⑥現状を伝え今後の支援を検討する報告会を3回開催、⑦東日本大震災を教訓とした災害対応の新しい仕組み作り注力いたしました。

東日本大震災被災地・被災者を取り巻く状況は、時間を追うごとに地域や人による差異が大きくなっており、さまざまな分野で異なる支援のニーズが根強く残っています。福島県出身の方々を中心に、いまだ約19万5000人\*2が全国47都道府県で避難生活を続けています。JPFは2013年に当初予定していた3年から5年に延長し2015年度までとした東日本被災者支援事業を、さらに2016年度(2017年3月)まで再延長する方針を決定しました。

#### 事業紹介 NGO's Project

ワーカーズコープ

#### 災害公営住宅への移行期、 コミュニティづくりが課題。 お茶っこサロンで居場所を作る。

岩手県大槌町では今、仮設住宅から災害公営住宅、自宅再建へと生活の場の移行が少しずつ進んでいます。その中で、仮設住宅の自治会の解散、災害公営住宅での自治会づくりやそれに伴う既存の自治会の再編と、コミュニティづくりが課題となっています。

私たちは、大槌町の住まいの中心地のひとつである大ヶ口地域の災害公営住宅の集会所でお茶っこサロン「お茶屋」を2013年12月から行い、住民同士の繋がりづくりに取り組んでいます。居場所づくりの活動を、住民主体の活動に移行し継続的なものにどうつなげていくかが課題です。



#### 現地からの声

Voice from the Field

支えあいの仕組み作りが私たちの役割。 ワーカーズコープ代表 古澤 あきら



©ワーカーズコープ

私たちは元々「支援」ではなく、大槌町に暮らす人が自分達の町のために必要なことを一緒に創るという立場で活動しています。しかし、必要なことを創り出すためには、人もお金も時間も必要です。今、JPFから「共に生きる」ファンドで支えてもらうことで、住民主体の活動を軌道に乗せ、継続性のあるものに育てることができています。災害公営住宅でようやく自治会ができてそこに暮らすのはほとんどが高齢者です。既存の自治会とつなげ、町内で支えあいの仕組みを作ることに私たちの役割があると考え活動しています。

\*1: 「共に生きる」ファンドについて詳しくはP.31の※2をご参照ください \*2: 復興庁2015年9月29日発表(2015年9月10日現在)

## バヌアツ・サイクロン パム緊急支援2015

### 活動情報

活動期間 2015年3月20日～2015年4月19日

事業数(のべ) 4事業

受益者数(のべ) 532人



2014年度の活動団体 緊急初動調査チーム(JPF, AAR, GNJP) / HuMA / PBV



迅速に被災者の支援ニーズに対応できるようJPFスタッフと加盟NGOの緊急初動調査チームを結成して現地入り。

2015年3月に南太平洋で発生したサイクロン「パム」は、13～14日にバヌアツ共和国の首都ポートビラに最接近。瞬間最大風速320Km/h<sup>※1</sup>まで達し、未曾有の被害が懸念されました。JPFは緊急初動調査の出動を妥当と判断し、3月17日、情報収集と被害状況調査を目的に、JPFスタッフとJPF加盟NGOからなる緊急初動調査チームを結成。18日に日本出発、19日に現地入りし、調査を開始しました。現地政府機関、住民などから聞き取り調査を行い、支援関係者とも情報共有しながら、被災状況と現地ニーズに関する情報を収集。分析結果をもとに、加盟NGOによる医療支援などを実施しました。

※1: Situation Report No.1 - Severe Tropical Cyclone Pam, Vanuatu, OCHA, as of 15 March 2015

事業紹介  
NGO's Project

災害人道医療支援会 (HuMA)



医療チームとして意義のある実績を残しました。

医療チームであるHuMAは、JPF事業として北エファテ地域を中心に2週間で10カ所の診療所支援とモバイルクリニックを展開しました。現地ナースや青年海外協力隊員と協働して500人以上の診療を行いました。また並行して公衆衛生活動も行い、1,000部の健康教育テキスト(IECパッケージ)を現地保健省を通じて住民に寄付しました。活動中にバヌアツ共和国首相にもお会いし、日本からの支援に対する感謝の言葉をいただきました。

## フィリピン台風ハグピート 被災者支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年12月13日～2015年5月31日

事業数(のべ) 2事業(緊急初動調査含む)

受益者数(のべ) 2万5,728人



2014年度の活動団体 緊急初動調査チーム(JPF, AAR) / ICAN



現場調査で即座に支援が必要と判断。現地に強いICANを助成し、緊急食糧配布を開始。

2014年12月1日にトラック諸島近海で発生した台風ハグピートは、3日から4日にかけて猛烈な台風で成長しながらフィリピンに進行しました。JPFは4日に緊急初動調査の出動を決定し、台風上陸前から加盟NGOとともに緊急初動調査をスタート。5日に現地入りし、6日に連絡調整のハブを立ち上げて被災情報収集と、国際協力機構(JICA)、国際連合人道問題調整事務所(OCHA)との調整を開始。7、8日には、国連調整会合に出席。最も被害を受けた東サマル沿岸地域にて現地を調査した結果、台風被害は限定的であるものの、最も被害が大きかった地域には即座に支援が必要な状況が明らかとなりました。そこで、迅速に活動準備をしていた現地に強いICANに助成を決定し、緊急食糧配布を開始しました。

現地からの声  
Voice from the Field

トメニオ・ホセさん(50歳)



家が全壊し途方に迷っていたとき、資材提供と建設の支援により希望が生まれました。

台風により、私の家は全壊してしまいました。当時は、ただただ途方に暮れていました。しかし、ICANが我々の地域で、家の資材提供と建設を行ってくれたとき、希望が生まれました。私自身も、自分のできる事をしようと思い、家の建設作業を手伝い、また資材も自分で追加購入して家を完成させました。ICANは我々に希望だけではなく、強さももたらしてくれました。ICANと私で建設した家が、とても気に入っています。(ICAN事業より)

## フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援 東南アジア水害被災者支援2013

### 活動情報

活動期間 2013年11月14日～2014年10月31日

事業数(のべ) 35事業

受益者数(のべ) 51万1,649人



2014年度の活動団体 AAR / BHN / HIDA / ICA / ICAN / JADE / JAFS / KnK / MPJ / NICCO / OBJ / PWJ / RJP / SCJ / SEEDS / JPF



※1: National Disaster Risk Reduction Management Council (NDRRMC). Update Effects TY YOLANDA, 17 April 2014

台風上陸前から情報収集し、速やかに対応を開始。注目の薄かった島々にも配慮した大規模な事業を達成。

2013年11月にフィリピン・レイテ島に上陸し、死者・行方不明者7,000人以上、被災者約1,600万人、家屋の倒壊・損傷100万棟以上という被害をもたらした台風ハイエン(フィリピン名:ヨランダ)<sup>※1</sup>。JPFは台風上陸前から情報収集し、速やかに対応を開始。移動や物流が困難を極める中、加盟NGOが情報を共有しあって事業を遂行しました。事業評価を行った専門家から「注目の薄かった他の島々の支援にも配慮したことは、多数のNGOが加盟するJPFならではの支援展開」などの評価を受けました。企業、個人の皆様より総額3億3千万円もの支援金をお預かりし、大規模な事業に成果をあげることができたことに感謝いたします。

現地からの声  
Voice from the Field

ソニア・バラナス先生



点字タイプライターを始めとする教材や機材をありがとうございます。

台風で校舎の屋根が吹き飛んだため、教室は泥やごみにまみれ、教材や機材なども使い物にならなくなりました。AARは、知的障がいのある子どもたちが学ぶレイテ島タクロバン市のサントニーニョ特別教育センターに、点字タイプライターや点字版、AV機器、参考書、副教材などを提供していただき、教材も私たち教員と一緒に選んでいただきました。新しい設備で学ぶことができ子どもたちも喜んでいました。(AAR事業より)

## ワジリスタン 難民支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年12月6日～2015年1月7日

事業数(のべ) 1事業

受益者数(のべ) 7,280人



2014年度の活動団体 SVA



※1: UNHCR KHOST & PAKTIKA SITUATION UPDATE. 5 November 2014

アフガニスタン側へ逃れた難民と受け入れコミュニティに対して緊急食糧・物資配布、越冬支援を実施。

2014年6月に発生したパキスタンの反政府武装勢力によるカラチ空港への大規模テロを契機に、パキスタン政府は、武装勢力の拠点であるワジリスタン地域で大規模な掃討作戦を開始しました。その後激しい戦闘が繰り返され、アフガニスタンに避難する住民が続出、その数は2014年11月4日の時点で28万人<sup>※1</sup>以上に上りました。急速な難民の流入により国連の備蓄食糧は尽きかけ、厳しい冬を目前に迎える中、現地状況に明るい加盟NGOが、難民および難民の受け入れで疲弊しているコミュニティに対し、食糧、生活物資などの配布を実施しました。

現地からの声  
Voice from the Field

サクヒ・ラーマンさん



寒い冬が来る前に、越冬のための毛布をいただき感謝しています。

我が家には14人子どもがいます。これまで誰も私たちに支援をしてくれませんでした。今回JPFとSVAが、寒い冬が来る前に食糧や毛布、調理器具を私たちに提供してくれて本当にうれしかったです。今年の冬は特に寒いですが、いただいた毛布のおかげで安心して厳寒期を迎えることができます。日本の皆様が、私たちワジリスタン難民のことを心配くださったことに感謝します。(SVA事業より)

## アフガニスタン北部 水害緊急支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年6月22日～2014年10月2日

事業数(のべ) 2事業

受益者数(のべ) 3万8,785人



2014年度の活動団体 AAR/JEN

大規模な水害と地すべりが発生。被災地へのアクセスが限られた遠隔地において支援活動を実施。

2014年4月下旬から続いた集中豪雨によりアフガニスタン北部16州で洪水被害が発生、この豪雨が引き金となって5月上旬にはバダフシャン州で大規模な地滑りが発生しました。北東部のアクセスの難しい遠隔地でしたが、アフガニスタンで支援実績のある加盟NGOが、がれき撤去と洪水防壁の建設、避難生活を送る被災者への物資配布を実施しました。



現地からの声 Voice from the Field シード・マムードさん



洪水で道は寸断され、家の中まで土砂が流れ込み、壁は壊されました。交通が遮断され、仕事や学校に行くこともできませんでした。地区の力だけで復旧するのは、財政的に無理だったでしょう。でも、支援により家や道路がきれいに片付き、交通も回復し、私たちは日常生活を取り戻し、子供たちは学校へ行けるようになったのです。さらに衛生状態も改善し、病気の発生を減らすことができました。ありがとうございました。(JEN事業より)

## パキスタン 水害被災者支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年11月8日～2015年1月7日

事業数(のべ) 2事業

受益者数(のべ) 1万624人



2014年度の活動団体 GNJP/JEN

広範囲わたる水害の被災者に対してニーズに則した緊急支援物資、食糧の配布事業を展開。

2014年9月上旬からのモンスーンによる継続的な大雨の影響で、アザド・ジャンムール地方やパンジャブ州を中心に、北部から中部にかけて広範囲にわたって水害が発生しました。寒さの厳しい冬が間近に迫る状況の中、十分に生活物資が行き届いていない被災者に対し、毛布や衛生用品を含む緊急支援物資、食糧の配布を実施しました。



現地からの声 Voice from the Field タラアン ベヴィさん



家の中まで浸水してきたので、隣の家に住む息子に助けを求め、屋根に避難し、水位が下がるまで丸2日屋根の上で過ごしました。畑で日雇い労働をする息子の収入もなくなり食糧に困っていたので、いただいた小麦粉がありがたかったです。石鹸や歯磨き粉も使っていますし、毛布は、寒がっている孫たちを暖めてくれます。貧しく、困っている私たちを助けてくれる皆様に感謝しています。神のご加護がありますように。(GNJP事業より)

## シナブン火山噴火 緊急支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年3月10日～2014年5月15日

事業数(のべ) 1事業

受益者数(のべ) 約10,400世帯



2014年度の活動団体 FMYY

災害ラジオ局と監視ポストを設置し、火山災害に対する早期警報システムを構築。

インドネシアのスマトラ島北部のシナブン火山は2013年9月に大規模な噴火をし、住民の多くが避難しました。現地に災害ラジオ局2局を開設し、二次災害をモニターする監視ポスト6カ所を設置。また、ラジオ受信機1,000台を被災34村内35カ所の避難所と周辺住民に配布し、住民達の手による早期警報システムを構築しました。



現地からの声 Voice from the Field ロイン・アンドレアス・バンゲン村長(34歳)



私が村長を務めるパトゥカラ村にも、たくさんの住民が避難をしてきており、FMYYの協力で開設されたコミュニティラジオ局は、火山噴火が続く今でも、住民たちに火山情報や救援情報を伝える不可欠な社会インフラとなっています。(FMYY事業より)

## 中国雲南省地震 被災者支援2014

### 活動情報

活動期間 2014年8月4日～2014年12月31日

事業数(のべ) 7事業

受益者数(のべ) 2万2,017人



2014年度の活動団体 GNJP/PWJ/SVA/WVJ

地震災害に即応。被災者へ食糧と生活物資を提供し、学校支援と冬の防寒対策にも注力。

2014年8月3日、中国雲南省の昭通市でM6.1<sup>\*1</sup>の地震が発生。死者617人、家屋の被害は6万戸を越えました<sup>\*2</sup>。JPF加盟NGOは現地団体と協力しながら、緊急食料支援や布団・衣料品の提供を開始。9月の新学期に子どもたちが安心して生活・学習できる環境を整えるため、教室用仮設テント、机・椅子、学用品セットを提供しました。さらに、仮設テントで暮らす高齢者、妊婦、幼児、障がいを持った方を対象に、衛生用品、毛布、マットレス、調理器具、食器セットを配布。冬への防寒対策として、冬用衣類や防寒対策用品を提供しました。

現地からの声 Voice from the Field 李世菜さん



急激に寒くなってきたので早速布団が役立ちました。

地震後、家族そろって仮設テントでの暮らしが続いています。生活は大変ですが、子どもたちの笑顔が救いです。中国政府や民間組織からも支援を受けましたが、これほど品質が良いものをいただいたのは初めてで、日本の皆さんのお気持ちに感謝しています。急激に寒くなってきたので早速布団が役立ちました。ダウンジャケットはもったいなくてすぐに着られませんでした。これからも大事に使わせていただきます。(SVA事業より)

\*1: 米地質調査所 (U.S. Geological Survey, USGS)

\*2: IFRC Information Bulletin, as of 21 August 2014

## 広島土砂災害 被災者支援

### 活動情報

活動期間 2014年8月20日～2015年8月31日

事業数(のべ) 8事業

2014年度の活動団体 JAR/PBV/PWJ/TMN/JPF

発災当日にスタッフを派遣。加盟NGOの支援活動を先導。

2014年8月20日未明、広島市安佐南区、安佐北区で、局地的豪雨による大規模土砂災害が発生。JPFは発災当日に被害状況等調査のために、スタッフ1名を現地に派遣しました。広島市、広島市社会福祉協議会、地元NPOなどから情報収集し、支援の調整・支援者の連携促進に寄与するとともに、資金助成等を通して加盟NGOの支援活動をサポート。また、企業との迅速な連携により、現地に必要な物資を届けるマッチングを実施しました。各加盟NGOは東日本大震災での経験や専門性を活かし、高齢者、女性、子どもなど脆弱層への支援も視野に入れて活動を展開しました。

現地からの声 Voice from the Field PBV 地元ボランティア 森千晴さん(24歳)



住民が集う「炊き出しカフェ」を計59回実施。その活動が自然と現地に引き継がれました。

PBVは広島市安佐南区にて、災害ボランティアセンターの運営サポートと、地域住民が交流・情報交換のできる場「炊き出しカフェ」を、11カ所にて計59回実施。森さんは地元ボランティアとして活動に参加しました。「カフェでは地元の方々が気楽におしゃべりを楽しんでいて、PBVが地域に自然と溶け込んでいる様子がとても印象的でした。私自身も含めた地元の人に関わることで、PBVが引き揚げた後も自然と集まって活動できるような環境になり、それが地域にとって良かったと感じています。今回生まれた繋がりを、今後も大事にしていきたいです。」(PBV事業より)



# NGO能力強化 研修プログラム

## 活動情報

活動期間 2013年4月～2016年3月末日

### 実施事業

- ① TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム：7ワークショップ
- ② NGOユニット勉強会：4ワークショップ
- ③ 「グッドイナフ・ガイド」翻訳・出版
- ④ DRI (DisasterReady.org) JPF専用e-ラーニングサイト

受益者数(のべ) 475人(①270人+②65人、④登録者数140人)



日本の緊急人道支援NGOの能力強化を目的に、  
最も必要だと考えられるテーマに沿った集中的な研修を企画・提供。

JPFはそのビジョンのひとつとして、「NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担う」ことを掲げています。日本の国際協力NGOのキャパシティ・ビルディング(能力強化)を目指し、2013年度よりさまざまな活動に取り組んでいます。

## TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム

「TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム」は、US-Japan Council 主導のTOMODACHI イニシアチブ、ならびにJ.P. Morganの支援を受け、JPFが米国のNGO団体Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに実施しているものです。東日本大震災におけるNGOの支援活動から得られた貴重な経験や教訓を活かし、日本のNPO/NGOが国内外でより効果的な人道支援活動を行うための能力強化を目的としており、2013年4月～2016年3月までの3年間で、人道支援に関するさまざまなワークショップの実施や研修ツールを提供しています。2014年度は、述べ335人のNGOスタッフがワークショップを中心とした関連イベントをとおして実践的なスキルや知識を学んだほか、NGOセクターの発展を目指して、さまざまな課題に取り組みました。

### 事業紹介 Project ① TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム 緊急人道支援ワークショップ(2014年10月26日～31日)

2013年度に続き開催二回目となる2014年度は、会場をアメリカ・ポートランドより埼玉に移し、日本のほか中国、台湾、韓国、フィリピン、ナイジェリアなど世界各国から合計26人のNGOスタッフが参加し、緊急人道支援活動に関する重要な知識や国際基準を学びました<sup>※1</sup>。最終日には、実際に緊急事態が起こったという設定でシミュレーションが実施され、参加者は5泊6日にわたって集中的に学んだ知識を駆使し、よりよい支援のために被災地で一丸となって活動する具体的な方法を、実践に近い感覚で習得する貴重な学びの場となりました。



※1: 事前に複数の加盟NGOでタスクフォースを結成し、日本の緊急人道支援NGOに最も必要と考えられるテーマを右のとおり選定しました。[1. Do No Harm原則、2. ニーズ調査、3. 支援の質とアカウントビリティの向上(Q&A)、4. 人道支援組織との調整能力強化(Coordination)、5. モニタリング&評価(M&E)、6. 安全管理(Security Management)、7. 現金給付プログラミング(Cash Transfer Programming)]

### 研修に参加した加盟NGOスタッフの声 PBV ロビン・ルイス

2015年3月に出席した、JPF「バヌアツ・サイクロンバム緊急支援2015」では、このワークショップやシミュレーションで繰り返し学んでいた、国際人道支援の調整メカニズム(クラスターシステム)の積極的な活用と団体間の連携の重要性を強く意識し、最大限実行するよう努めました。その結果、時間・情報・資源などすべてにおいて制約がある緊急事態の中で、支援活動の重複を回避できただけでなく、現地の団体との効果的なパートナーシップを構築することができ、被災者のニーズに即した事業を実施することができました。

## ② NGOユニット勉強会

### 緊急人道支援活動に関する基礎知識を学ぶ各ワークショップ

JPFは定期的に、加盟NGOスタッフを対象に勉強会を開催しています。多忙なNGOスタッフが一人でも多く参加できるようにと、短時間で基礎知識を学べるようにデザインされています。2014年度は、上記緊急人道支援ワークショップをとおして選定された日本のNGOに最も必要とされるテーマに重点を置き、「支援の質とアカウントビリティの向上」「人道支援組織との調整能力強化」「安全管理」「事業管理手法であるPCM(Project Cycle Management)」など、さまざまな企画を実施しました。

## ③ 『グッドイナフ・ガイド』の日本語版を翻訳・出版(2014年3月)

質の高い緊急人道支援活動を可能にするための具体的な取り組み方が解説されている『グッドイナフ・ガイド』の日本語版を翻訳・出版しました。このポケットガイドは、緊急人道支援にあたる多忙な現場スタッフが、活動のあらゆる段階において、支援団体が実際に活動の効果測定し、アカウントビリティを実現することができるよう過去に実践して有効だった方法を紹介したもので、人道支援従事者必読の一冊です。



## ④ DRI (DisasterReady.org) JPF専用e-ラーニングサイト(常時利用可能)

Disaster Ready.Orgは、世界の人道支援・開発援助関係者向けに開発されたe-learningサービスで、いつでもどこにいても、世界の人道支援活動のベストプラクティスが無料で学べるというものです。その充実した内容から、開設以来、国連職員や海外のNGO関係者など、多くの人道支援・開発援助関係者に広く利用されています。JPFは2013年度よりDisaster Readyの協力を得て、JPF加盟NGO専用の特設サイトを運営しています。

# 組織概要

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
設立年月日	2000年8月10日		
共同代表理事	有馬 利男 (一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事/富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー 木山 啓子 (特活)ジェン 理事・事務局長/JPF NGOユニット 代表幹事		
職員数	32人		
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、学識界、メディア等がパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。		
事業展開実績	2000年発足以来、総額350億円、1,100事業以上、40以上の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。 アフガニスタン、イラク、イラン、インド、インドネシア、エチオピア、カンボジア、グアテマラ、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スワジランド、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、チャド、中国、チリ、トルコ、南部スーダン、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、バヌアツ、パレスチナ自治区、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ペルー、マラウイ、南スーダン、ミャンマー、モリタニア、モンゴル、ヨルダン、リベリア、レソト、レバノン		
理事	副代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事	中村 安秀 赤津 孝夫 井川 紀道 エディ 操 大西 健丞 長 有紀枝 古賀 信行 渋谷 健 菅谷 定彦 関戸 博高 永井 秀哉 橋本 笙子 濱口 敏行 林 直樹 原田 勝広 宮原 耕治	大阪大学大学院 人間科学研究科 教授 (株)エイアンドエフホールディングス 代表取締役社長 東洋学園大学 客員教授 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc. 副社長 (特活)ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 (特活)難民を助ける会 理事長 (一社)日本経済団体連合会 副会長/野村證券(株) 取締役会長 コモンズ投信(株) 取締役会長/シブサワ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役 (株)テレビ東京 顧問 スターツコーポレーション(株) 代表取締役副会長 東洋学園大学大学院 現代経営研究科 教授 (特活)ADRA Japan 理事・事業部長/NGOユニット 副代表幹事 ヒゲタ醤油(株) 代表取締役社長 (公財)イオンワンパーセントクラブ 理事/イオン(株) 相談役 明治学院大学 教授 日本郵船(株) 取締役・相談役  (2015年8月現在)
監事	監事 監事 監事	大江 浩 田中 皓 永野 諭	(公社)日本YMCA同盟 法人部門 事務局長 (公財)助成財団センター 専務理事・事務局長 医療法人葵鐘会 海外事業部長  (2015年8月現在)
常任委員	常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 アドバイザー アドバイザー	有馬 利男 木山 啓子 石井 正子 江原 功雄 斎藤 仁 橋本 笙子 飯田 修久 金田 晃一 小林 恒行	(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事/ 富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー (特活)ジェン 理事・事務局長/JPF NGOユニット 代表幹事 立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 (一社)日本経済団体連合会 政治・社会本部 本部長 (特活)ADRA Japan 理事・事業部長/NGOユニット 副代表幹事 ジャパン・プラットフォーム 事務局長 (一社)日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会座長/ 武田薬品工業(株) コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ CSRヘッド 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 特任部長  (2015年5月現在)

# 支援企業・団体一覧

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいております。  
厚くお礼申し上げます。

本一覧では、JPF正会員※、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。

(2015年8月現在)

アサヒグループホールディングス株式会社	東レ株式会社
株式会社アシックス	トヨタ自動車株式会社
味の素株式会社	鳥居薬品株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	Dream World OHATA
株式会社アルファネット	株式会社ニチレイ
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日産自動車株式会社
株式会社伊藤園	日清紡ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本ゼオン株式会社
株式会社海	日本たばこ産業株式会社
株式会社エイアンドエフ	日本ペイントホールディングス株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	日本郵船株式会社
オムロン株式会社(★)	野村ホールディングス株式会社
オリックス株式会社	株式会社博報堂DYホールディングス
花王株式会社	パナソニック株式会社
キッコーマン株式会社	株式会社バリュープランニング
キャノン株式会社	ヒゲタ醤油株式会社
KCJ Group株式会社	株式会社日立製作所
JXホールディングス株式会社	ファイザーホールディングス合同会社
地震防災ネット	富士ゼロックス株式会社
スターツコーポレーション株式会社	富士通株式会社
スターツ首都圏千曲会	富士フイルム株式会社
住友化学株式会社	株式会社ブリヂストン
住友商事株式会社	株式会社文化工房
住友生命保険相互会社	株式会社マネースクウェア・ジャパン
全日本空輸株式会社	三井物産株式会社
創価学会平和委員会	三菱金曜会
双日株式会社	公益財団法人三菱財団
ソニー株式会社	三菱地所株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	矢崎総業株式会社
株式会社ダイレクトマーケティンググループ	安田不動産株式会社
大和証券グループ本社(★)	ヤフー株式会社
武田薬品工業株式会社	株式会社UKCホールディングス
立山科学工業株式会社	株式会社ユーランド
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社	株式会社LIXIL
中外製薬株式会社	株式会社リコー
帝人株式会社	株式会社良品計画
東京キリンビバレッジサービス株式会社	株式会社リンクレア
株式会社東芝	霊友会
株式会社東陽	

※正会員：★ 五十音順 敬称略

# 企業・団体との連携実績

ジャパン・プラットフォームは、様々な企業・団体の皆さまに、本業を活かしたサポートをいただいております。ここではこれまでの実績の一例をご紹介します※1。

※1：2014年度実績に限らず掲載しています。

**NGOスタッフ渡航協力、支援物資輸送協力**

- 全日本空輸株式会社
- 日本航空株式会社

**支援物資輸送協力**

- 日本郵船株式会社

**衛星携帯電話の無料貸出協力**

- ソフトバンクモバイル株式会社

**寄付金の振込手数料無料化**

- 株式会社三菱東京UFJ銀行

**携帯電話ユーザーへのご寄付呼びかけ**

- 株式会社NTTドコモ
- KDDI株式会社
- ソフトバンクモバイル株式会社

**テレビ視聴者からの募金による寄付**

- 社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団
- 株式会社テレビ東京
- 公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会

※敬称略

この他にも、企業の本業を活かし、事業実施サポート、寄付の呼び掛けや寄付ツールの提供、人材面や広報面での事務局運営サポート等、様々なご協力をいただいております。

Earth@Music	株式会社ディ・エフ・エフ	ビー・エム・ダブリュ株式会社
Air Link	株式会社ニトリホールディングス	株式会社PR TIMES
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	一般社団法人日本経済団体連合会	株式会社ファーストリテイリング
公益社団法人経済同友会	日本公認会計士協会	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
公益財団法人KDDI財団	日本商工会議所	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般財団法人ジャパングビング	日本通運株式会社	メスキュード医療安全基金
株式会社セールスフォース・ドットコム	株式会社はてな	森洋一公認会計事務所
太陽有限責任監査法人	株式会社ハブネット	株式会社ローランド・ベルガー
大和証券株式会社	公益財団法人パブリックリソース財団	1% (ワンパーセント) クラブ

※五十音順 敬称略

なお、特定の事業へのご寄付の呼びかけ等でご協力いただいている企業・団体の皆さまについて、全てのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

## 支援金によるご支援

NGOの支援活動の資金として、多くの皆様よりご寄付を賜りました。(事業開始から2015年3月末までの累計)

事業名	個人からのご寄付		企業・団体からのご寄付		合計
	金額(円)	件数	金額(円)	件数	
イラク・シリア難民・国内避難民支援	1,609,862	132	2,350,471	27	3,960,333
パレスチナ・ガザ人道支援2014	27,388	4	35,448	2	62,836
南スーダン緊急支援2014	118,100	6	0	0	118,100
アフガニスタン・バキスタン人道支援	704,904	92	13,866	1	718,770
ミャンマー少数民族帰還民支援	34,100	9	22,200	1	56,300
東日本大震災被災者支援	1,049,927,918	43,782	6,103,696,098	3,581	7,153,624,016
バヌアツ・サイクロン パム緊急支援2015	131,400	7	11,623,600	8	11,755,000
フィリピン台風ハグビート被災者支援2014	10,700	2	1,158,400	3	1,169,100
フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援	17,911,225	548	308,270,918	187	326,182,143
中国雲南省地震被災者支援2014	736,006	82	120,045,303	48	120,781,309
広島土砂災害被災者支援	2,170,875	93	32,391,295	32	35,944,580

様々なご支援に心より御礼申し上げます。

収支計算書 第14期(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:円)

科目		予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入			
	会員会費収入	1,100,000	1,290,000	190,000
	賛助会員会費収入	27,240,000	23,585,000	▲3,655,000
	政府支援助金	6,895,970,000	6,755,970,000	▲140,000,000
	政府支援助金返納	—	▲491,437,360	▲491,437,360
	NGO助成金	16,891,108	21,029,769	4,138,661
	事業用寄付金収入	255,000,000	241,424,044	▲13,575,956
	受取事業特定寄付金返還額	—	76,728,408	76,728,408
	一般寄付金収入	5,480,000	8,987,299	3,507,299
	物品現物寄付金収入	300,000	1,562,086	1,262,086
	受取利息	260,000	219,364	▲40,636
	復興庁受託事業収入	29,412,720	29,412,720	—
	その他雑収入	—	582,303	582,303
	<b>事業活動収入合計</b>	<b>7,231,653,828</b>	<b>6,669,353,633</b>	<b>▲562,300,195</b>
2. 事業活動支出				
(1) 事業費				
助成活動事業費	7,151,086,497	4,124,367,311	▲3,026,719,186	
支援活動事業費	264,412,720	168,356,310	▲96,056,410	
<b>事業費計</b>	<b>7,415,499,217</b>	<b>4,292,723,621</b>	<b>▲3,122,775,596</b>	
(2) 運営費	223,921,577	208,577,304	▲15,344,273	
<b>事業活動支出合計</b>	<b>7,639,420,794</b>	<b>4,501,300,925</b>	<b>▲3,138,119,869</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>▲407,766,966</b>	<b>2,168,052,708</b>	<b>2,575,819,674</b>	
II その他の活動収支の部	1. 投資活動収入			
	保証金戻り収入	4,366,200	4,366,200	—
	<b>投資活動収入合計</b>	<b>4,366,200</b>	<b>4,366,200</b>	<b>—</b>
	2. その他資金支出			
	保証金支出	—	174,000	174,000
	固定資産支出	—	6,274,232	6,274,232
	修繕費支出	90,000	—	▲90,000
	ソフトウェア(仮勘定)支出	—	—	—
	リサイクル預託金支出	—	—	—
	予備費	4,500,000	3,926,145	▲573,855
<b>投資活動支出合計</b>	<b>4,590,000</b>	<b>10,374,377</b>	<b>5,784,377</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲223,800</b>	<b>▲6,008,177</b>	<b>▲5,784,377</b>	
当期収支差額	▲407,990,766	2,162,044,531	2,570,035,297	
前期繰越収支差額	2,918,624,735	2,918,624,735	—	
次期繰越収支差額	2,510,633,969	5,080,669,266	2,570,035,297	

貸借対照表 第14期(2015年3月31日現在)

(単位:円)

科目		当年度		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	329,504,179	
		未収金	36,132,238	
		前払金	305,953	
		立替金	23,000	
		前払費用	10,869,708	
	<b>流動資産合計</b>		<b>376,835,078</b>	
	(1) 特定資産	外務省供与資金	4,179,111,334	
		事業特定寄付金	847,376,889	
		事業用資金	85,994,870	
		<b>特定資産合計</b>		<b>5,112,483,093</b>
	2. 固定資産	(2) その他固定資産	建物付属設備	4,330,106
			車両運搬具	1,227,998
			什器備品	632,280
			ソフトウェア	699,150
リサイクル預託金			33,020	
保証金			7,650,960	
長期金銭債権			6,560,485	
貸倒引当金			▲3,370,024	
<b>その他固定資産合計</b>			<b>17,763,975</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>5,130,247,068</b>		
<b>資産合計</b>		<b>5,507,082,146</b>		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	165,467,637	
		前受金	1,467,470	
		預り返還金	237,322,510	
		預り金	3,004,488	
		未払法人税等	1,386,800	
<b>流動負債合計</b>		<b>408,648,905</b>		
<b>負債合計</b>		<b>408,648,905</b>		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	3,829,397,266	
		事業特定寄付金	816,753,400	
		事業用資金	80,172,884	
	<b>指定正味財産合計</b>		<b>4,726,323,550</b>	
	(うち特定資産への充当額)		(4,726,323,550)	
2. 一般正味財産		372,109,691		
	(うち特定資産への充当額)		(0)	
<b>正味財産合計</b>		<b>5,098,433,241</b>		
<b>負債及び正味財産合計</b>		<b>5,507,082,146</b>		

私たちは、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2014年(平成26年)4月1日から2015年(平成27年)3月31日までの第14期の業務監査及び会計監査を行った。

監査の結果

(1) 業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会等の会議に出席し必要と認める場合には質問を行い、意見を表明した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2) 会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿は証拠書類を独立監査人に情報提供し監査を受けた。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計画書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 会計処理は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠して適正に処理され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2015年(平成27年)5月25日

監事 田中 皓

監事 大江 浩

監事 永野 諭

2014年4月1日から2015年3月31日までの期間に事業が開始した全プログラムの契約時の内容を掲載しています。

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)
アフガニスタン・パキスタン人道支援	AAR	アフガニスタンにおける地雷対策	2015/01/01	2016/01/31	53,860,098
	AAR	ハイバル・パトウン州ノウシェラ郡における教育・衛生環境改善および自立性向上事業	2015/01/01	2016/01/31	72,659,241
	CWS	ナンガハル州ベスード地区の女子校における就学率向上に向けた教育の質とコミュニティ意識向上事業	2015/01/01	2016/01/31	7,551,630
	NFUJ	アフガニスタン・カブール周辺国内避難民支援プロジェクト2	2015/01/01	2015/03/31	14,191,383
	JEN	パンスー地方における国内避難民の食糧安全保障のための家畜保護事業	2015/01/16	2016/01/31	48,350,755
	SVA	初等教育改善事業5	2015/01/16	2016/01/31	108,135,218
	NICCO	アフガニスタン西部における教育環境整備、女性のエンパワーメントと農業支援事業（3年次）	2015/02/05	2016/01/31	118,254,167
	WVJ	ヘラート州及び周辺地域における保健・医療従事者養成のための環境整備事業3	2015/02/05	2016/01/31	43,171,353
	JEN	バルフン県における学校環境整備及び衛生教育事業5	2015/03/01	2016/01/31	169,994,498
	JPF	JPF事務局によるNGO支援体制の構築5	2015/03/01	2016/01/31	19,258,910
アフガニスタン北部水害緊急支援2014	AAR	バダフシャン州水害被災者支援事業	2014/07/01	2014/08/09	3,008,160
	JEN	バダフシャン県における洪水被災者生活再建のための基礎インフラ整備及び物資配布事業	2014/07/03	2014/09/21	39,502,225
イラク国内避難民支援2014※1	PWJ	ニナフ州からの国内避難民に対する水・衛生支援	2014/06/26	2014/09/25	49,019,440
	PWJ	国内避難民に対する生活物資配布及び衛生環境改善支援	2014/10/01	2015/01/31	59,999,950
IVY	IVY	クルド人自治区のイラク国内避難民に対する越冬支援	2014/11/01	2015/01/31	20,871,375
	JEN	国内避難民に対する越冬支援物資配布事業	2014/12/24	2015/01/31	24,992,157
イラク・シリア難民・国内避難民支援※1	—	シリア国内	2015/03/01	2016/02/29	118,925,507
	NICCO	ヨルダンにおけるシリア難民とヨルダン人貧困層に対する物資供給とメンタルヘルス・サポート事業	2015/03/01	2016/02/29	149,941,138
	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境改善事業（第3フェーズ）	2015/03/10	2015/10/31	149,853,316
	CCP	難民キャンプにおけるシリア難民とコミュニティのレジリエンス強化（レバノン）	2015/03/13	2016/02/29	55,000,000
	KnK	ヨルダンにおけるシリア難民およびヨルダン人への緊急教育支援および受入れ国に対する学校教育強化事業	2015/03/15	2016/02/29	136,722,553
	—	シリア国内	2015/03/16	2015/09/15	142,587,982
	JEN	イラク国内避難民に対する水衛生環境改善・教育機会向上事業	2015/03/18	2015/12/31	107,940,447
	IVY	イラク共和国アルビル県のキャンプ外難民児童に対する教育支援 フェーズⅢ	2015/03/30	2016/02/29	23,451,200
	—	シリア国内	2014/04/01	2015/02/01	114,929,993
	WVJ	シリア難民およびヨルダン人の子どものための教育支援事業	2014/04/01	2015/01/31	68,892,056
中国雲南省地震被災者支援2014	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境改善及び学習環境改善事業（フェーズ2）	2014/05/01	2014/12/31	138,010,497
	JPF	シリア紛争人道支援2014事務局事業	2014/05/01	2015/02/01	10,576,600
	—	シリア国内	2014/07/03	2015/02/01	128,978,560
	JARC	ヨルダン北部の難民受け入れコミュニティにおける、不登校の子どもの通学のための物資配布	2014/08/01	2014/11/28	8,345,218
	WP	ヨルダン北部における衛生キットの配布	2014/08/11	2014/10/10	5,001,182
	AAR	シリア・コバニ地域からのシリア難民に対する物資配付	2014/10/14	2015/11/30	19,641,739
	OXFAM	バルカ・ザルカ県におけるシリア難民と脆弱なヨルダン市民に対する衛生用品の配布	2014/11/01	2014/12/30	4,996,107
	AAR	シリア・コバニ地域からのシリア難民に対する物資配付（第2期）	2014/12/01	2015/01/31	34,797,349
	IVY	イラク国クルド人自治区アルビル市のシリア難民児童への教育支援フェーズ2	2014/12/09	2015/02/01	5,643,410
	PWJ	イラク共和国北部ドホーク州における越冬支援	2015/01/16	2015/01/31	39,567,390
中国雲南省地震被災者支援2014	PWJ	中国雲南省地震 被災調査および生活物資配布	2014/08/04	2014/08/10	2,949,660
	GNJP	中国雲南省昭通市魯甸県被災者への物資配布事業	2014/08/15	2014/09/02	10,203,019
	WVJ	中国雲南省地震被災者の教育環境改善事業	2014/08/23	2014/10/23	20,686,081
	SVA	中国雲南省における地震被害に関する初動調査事業	2014/08/27	2014/09/09	1,005,756
	PWJ	雲南省における被災した子どもへの学用品配布	2014/09/08	2014/10/31	31,552,407
	SVA	中国雲南省昭通市魯甸県における地震被災者に対する緊急支援物資配布事業	2014/09/10	2014/10/07	10,957,379
東南アジア水害被災者支援2013	SVA	雲南省地震被災者に対する緊急支援物資配布事業（第二期）	2014/10/08	2014/11/03	27,939,022
	JADE	マニラ首都圏避難者支援事業	2014/04/01	2014/05/16	16,514,305
アフガニスタン水害被災者支援2014	AAR	レイテ島タクロバンおよびバロにおける家庭用建築資材供与および教育再開支援事業	2014/04/03	2014/05/16	17,631,601
	MPJ	台風30号で被災したフィリピン国レイテ島タクロバンの小学校復興事業	2014/04/07	2014/4/5/16	4,994,395
パキスタン水害被災者支援2014	GNJP	パンジャブ州における水害被災者への緊急支援物資配布事業	2014/11/08	2014/11/27	7,999,679
	JEN	ムザファ・ガー県における洪水被災者への物資配布事業	2014/11/27	2015/01/07	14,992,506
	JPF	パヌアツサイクロン被災者医療支援のための初動調査	2015/03/18	2015/03/31	2,999,970
	HuMA	パヌアツサイクロン被災者医療支援のための初動調査	2015/03/20	2015/03/30	2,788,780
パヌアツ・サイクロン 緊急支援2015	PBV	パヌアツ・サイクロン緊急支援調査事業	2015/03/20	2015/04/04	946,760
	HuMA	パヌアツサイクロン被災者医療支援	2015/03/26	2015/04/16	14,195,830
	CCP	ガザ危機下の緊急生活支援と子どもへのサポート	2014/08/10	2014/11/09	60,238,000
	NICCO	ガザにおける人道危機の被害者に対する物資配布と医療・福祉器具の供与	2014/08/15	2014/09/29	28,047,637
パレスチナ・ガザ人道支援2014	JADE	パレスチナ・ガザ紛争避難民支援調査事業	2014/08/19	2014/09/01	2,391,715
	PARCIC	ガザ地区被災住民への緊急食糧・医療品配布	2014/09/29	2015/01/31	39,389,601
	JADE	パレスチナ・ガザ紛争避難民支援事業	2014/10/01	2014/12/31	28,802,868
	JPF	パヌアツサイクロン被災者医療支援	2015/03/20	2015/03/30	2,788,780

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)	
パレスチナ・ガザ人道支援2014	NICCO	ガザ地区人道危機の被害者に対する生計手段回復のための緊急支援	2014/11/17	2015/01/31	29,688,444	
	CCP	ガザ紛争被災地域（北部、南部、ガザ市）での農業再開支援および子どもの居場所と健康の支援	2014/12/16	2015/01/31	21,138,000	
フィリピン台風ハグビート被災者支援	SCJ	人道危機の影響を受けたガザ地区の子どものための保護・教育支援のニーズ調査事業	2015/01/14	2015/01/24	1,025,989	
	PARCIC	ガザ地区被災住民への食料配布と生活再建支援第1期	2015/03/06	2015/08/31	48,309,436	
	JPF	台風ハグビート緊急初動合同調査	2014/12/05	2014/12/14	2,120,940	
	ICAN	サマル島被災住民への救援物資及びシェルターの提供事業	2014/12/13	2015/02/12	30,000,000	
南スーダン緊急支援2014（緊急対応期）	AAR	東エクアトリア州における給水設備整備、簡易診療所整備、及び基礎教育支援	2014/06/01	2014/11/30	47,499,296	
	JCCP	南スーダン共和国中央エクアトリア州「ヨバ」市および近郊におけるジェンダーに基づく暴力被害者支援・予防促進事業	2014/06/01	2014/11/30	44,806,610	
	PLAN	ウガンダアジュマニ県南スーダン難民の子どもの保護および水・衛生環境改善事業	2014/06/01	2014/08/01	29,979,349	
	JPF	JPF事務局による南スーダン緊急支援モニタリング事業	2014/07/01	2014/11/30	2,703,135	
	PWJ	ジョングレイ州と中央エクアトリア州における国内避難民への水・衛生支援	2014/07/01	2014/11/30	89,999,047	
	ADRA	エチオピアアンベラ州における南スーダン難民衛生改善事業	2014/07/14	2014/11/30	34,005,890	
	JEN	中央エクアトリア州イェリバー郡におけるコミュニティ主導の水・衛生環境改善事業	2014/08/01	2014/11/30	31,143,900	
	WVJ	エチオピア南スーダン難民キャンプでの緊急時における教育・子ども保護事業1	2014/08/01	2014/11/30	41,816,337	
	AAR	カクマ難民キャンプ及び東エクアトリア州での基礎保健、水・衛生支援	2015/01/01	2015/05/31	63,564,293	
	WVJ	エチオピア南スーダン難民キャンプでの緊急時における教育事業2	2015/02/16	2015/05/31	39,315,295	
ミャンマー少数民族難民支援 複数年2期	PWJ	ジュバ国内避難民への衛生支援	2015/03/18	2015/11/30	117,399,533	
	BHN	カレン州における電力支援による避難民帰還に向けた生活環境整備事業（第2次）	2014/04/01	2015/03/31	27,569,595	
	CWS	カレン州バヤトンス・サブタウンシップにおける給水事業	2014/04/01	2014/07/31	4,597,925	
	JPF	JPF事務局による現地でのプログラム支援、調整およびモニタリング事業	2014/04/01	2015/03/31	17,421,570	
	SVA	帰還準備のためのコミュニティ図書館サービス事業2	2014/04/01	2015/03/31	38,038,216	
	TJED	タイ北部におけるミャンマー難民メディック育成に向けた医療教育プロジェクト	2014/04/01	2014/09/30	4,999,600	
	AAR	カレン州における地雷被害者を含む国内避難民の衛生・生活環境改善	2014/04/15	2015/03/31	37,928,551	
	ADRA	ミャンマーカレン州における教育支援事業 第2期	2014/05/01	2015/03/31	37,508,857	
	SCJ	カレン州における紛争の影響を受けた子どもたちのための子どもの保護事業（第2期）	2014/05/01	2014/09/30	25,942,227	
	NICCO	カレン州におけるプライマリ・ヘルスケアと衛生環境改善支援事業（第2期）	2014/06/11	2014/10/31	21,678,816	
ワジリスタン難民支援2014	KnK	カレン州における教育環境整備事業	2014/07/01	2015/03/31	32,942,342	
	PWJ	カレン州村落部における水供給支援（第2期）	2014/07/01	2015/03/31	57,131,056	
	SCJ	カレン州における紛争の影響を受けた子どもたちのための子どもの保護事業2	2014/10/01	2015/03/31	74,429,921	
	TJED	ミャンマー少数民族民族メディック指導者育成プロジェクト	2014/10/01	2015/03/31	4,998,370	
	NICCO	カレン州におけるプライマリ・ヘルスケアと衛生環境改善支援事業（第3期）	2014/11/16	2015/03/31	36,085,512	
	CWS	カレン州バヤトンス・サブタウンシップにおける給水事業2	2015/02/01	2015/03/31	4,780,119	
	SVA	ワジリスタン難民に対する食糧、物資配布事業	2014/12/06	2015/01/07	44,726,182	
	合計：90事業					¥3,809,144,128

国内事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)
東日本大震災被災者支援	JPF	東日本大震災被災者支援連携調整およびモニタリング事業4	2014/08/01	2015/07/31	106,995,500
		【共に生きる】ファンド※2 実施事業数：40	2014/08/01	2015/07/31	170,026,057
合計：41事業					¥277,021,557
広島土砂災害被災者支援	JPF	広島土砂災害被災者支援モニタリングおよび支援調整事業	2014/08/20	2015/03/31	6,826,000
	PWJ	行方不明者捜索活動および避難所支援	2014/08/20	2014/08/26	722,480
	PBV	広島土砂災害避難住民への支援ニーズ調査と支援調整事業	2014/08/25	2014/10/02	3,969,300
	JAR	広島土砂災害被災者へのプロテクトン事業	2014/08/27	2014/10/07	1,704,000
	TMN	2014年8月に発生した広島市北部土砂災害の被災地へのボランティアコーディネーター派遣とそれによる効率的復旧支援活動	2014/09/08	2014/11/19	2,258,540
	PBV	広島土砂災害避難住民への相談と支援ニーズマッチング事業	2014/10/03	2014/11/02	2,592,500
	JAR	女性・脆弱者を中心とした広島土砂災害被災者支援事業	2014/10/10	2014/12/19	4,017,000
	PWJ	安佐南区における交流イベントを通じたコミュニティ強化支援	2014/11/16	2015/03/31	6,362,875
合計：8事業					¥28,452,695

プログラム名五十音順、開始日順、団体名五十音順

※1：2012年11月より実施している、シリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援、2014年6月に出勤を決定したイラク国内における避難民の支援について、効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として実施しています。

※2：「共に生きる」ファンドは東日本大震災の被災者支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、2011年4月に設置されました。助成対象団体は、地域が主体となる自立した社会、さまざまな世代が共生できる社会、地域の伝統・文化を大切にしたいところの復興を支えることを目的とする事業を実施する法人格をもつ非営利団体で、JPF加盟・未加盟を問いません。資金の提供だけでなく、JPF東北事務所（仙台）を拠点として、事業のモニタリング、活動計画の策定や事業運営管理に関する助言など、復興の担い手となる地元のNPOの能力強化を広くサポートしています。詳しくはJPF「東日本大震災被災者支援」特設サイト <http://tohoku.japanplatform.org/> をご覧ください。